

大項目	国別
中項目	1 大韓民国
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者が親しみを覚える魅力的な現代文化紹介とともに、伝統文化も含めた総合的な日本文化紹介。アジア草の根交流促進、中学・高校教員交流等による多様な市民交流の支援 ・ 多様なニーズに対応し、日本語教育・日本研究に対する継続的な支援 ・ 日韓および多国間の多様な分野における知的交流の充実 ・ 「日韓国交正常化 40 周年」のような交流の節目を捉えた事業の実施 ・ 国内における韓国文化紹介事業の実施及び支援。参加・共同作業型事業の企画。中国等第三国を交えた多国間事業の推進 ・ 在外公館等との連携。地方における効果的な事業展開
業務実績	<p>2002年ワールドカップ・サッカー大会および日韓国民交流年の成果を踏まえつつ、日韓両国民が、共通性のある互いの文化・伝統に対して相互理解を深めることにより日韓関係を一層発展させるため、幅広い分野で緊密な交流を推進する。</p> <p>15 年度は、特に、ソウル日本文化センターの正式開設から 2 年目となり、各分野の専門機関・専門家等とのネットワーク作り、韓国国内における広報に留意しながら事業を実施した。</p> <p>評価指標 1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 総合的な文化芸術交流と多様な市民交流の推進</p> <p>(1) 伝統と現代のバランスのとれた、多様で魅力的な日本文化の紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 黒沢清講演会 (2004年3月) <p>韓国シネマテーク協議会主催「黒沢清監督回顧展」の関連事業として実施。開幕作品「アカルイミライ」の上映後、黒沢監督のトークや韓国の映画監督との対談を行うなど立体的な企画を組み、計678名の入場者を得た。黒沢監督は映画専門誌「FILM2.0」の単独インタビュー、また新聞・雑誌5社による合同インタビューを受けたほか、韓国出資による映画制作について韓国配給会社との具体的意見交換を行った。</p> <p>(2) 市民交流の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アジア市民交流助成 <p>日韓間で地域に根ざした民間交流を行っている団体はたいへん多く、このような市民同士の交流は極めて重要との認識の下、2002年の日韓国民交流年を記念して開始した市民交流助成を実施。とくに共同作業性を重視しつつ、</p>

2003年度下半期については「障害者の自立生活支援の輪を広げるための日韓交流プロジェクト」「日韓こどもシンポジウム」等、計14件に対して助成した。

2. 日本語教育・日本研究に対する継続的な支援

(1) 日本語教育・日本研究に対する継続的な支援

・ 日本語上級講座

民間の日本語学校や大学学部等での学習終了後、あるいは日本語能力試験1級合格以後の継続学習に対する潜在的な関心が高い状況に因るため、いわゆる「超上級」学習者のためのコースを設置し、最新の日本語・日本文化の情報を提供した。下半期では後期10コースに計249名が登録・受講した。本講座は民間の日本語学校とは一線を画す特別なものと見られており、当センターを対外的にアピールする効果が高いと同時に、直接経費を上回る受講料収入を上げている。

・ 海外日本語教師研修（長期、短期）

韓国国際教育振興院（教育人的資源部傘下）の協力を得て、①短期研修として、大学講師6名を冬季に約2ヶ月半、②長期研修として、高校日本語教師50名を夏季に約1ヶ月間、それぞれ招聘し、日本語国際センターにおいて研修を行った。両研修とも中堅層教師の教授能力向上及び日本文化理解の深化に寄与しており、韓国側は両研修の継続及び拡大の要望を表明している。

・ ソウル大学校国際大学院（日本研究拠点機関助成）

韓国における日本研究の拠点として、図書資料購入、情報ネットワーク強化、共同研究・調査、ニュースレター発刊について包括的に支援した。

(2) 中等教育レベルの日本語教員のレベルアップ、教員のネットワーク化

・ 中等日本語教師教授法研修

現職日本語教師の教授能力向上を目的として、前期・後期の学期中研修（中・高各1コース）、及び夏季・冬季の休校期間中の集中研修（高校のみ）を実施した。下半期については、学期中研修後期は37名、冬季集中研修は35名が受講した。教授法に関して教師が現場で抱える問題点を探り、その解決策を受講者自身が見つけてゆくことを主眼にワークショップ等を組み込んだ「受講者参加型」の内容が、受講者に新鮮な視点を提供している。

・ 中等日本語教師日本語能力向上研修

現職日本語教師の日本語能力向上を目的として、前期・後期の学期中研修（中・高合同）、及び夏季・冬季の休校期間中の集中研修（中・高合同）を実施した。下半期については、学期中研修後期を20名、冬季集中研修を20名が受講した。回を重ねる毎に受講希望者が増えていることから、同研修への潜在的需要の高さを再確認できたとともに、定員の増加や、よりきめ細かな能力別指導を求める声が多いため、可能な改善策につき検討中である。

3. 多様な分野における知的交流の推進

- ・ 日中韓NPOワークショップ（2004年3月）

2003年度の北京会議に続いて、日本・韓国・中国のNPO関係者ら合計18名が2004年3月にソウルで会議を行った。中国NPOによる韓国NPO訪問に加えて、NPOの運営や資金集めといったNPOが抱える諸問題について日中韓の情報の共有と意見交換を行い、今後の対応策等について話し合った。韓国、中国においてもNPOや市民グループの活動分野は広がりを見せており、参加者からは第3回を是非東京で実施したいという声が寄せられるなど、NPO同士のネットワーク構築のニーズに応える時宜を得たプロジェクトとなった。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 参加・共同作業型事業の企画。中国等第三国を交えた多国間事業の推進

- ・ 「Out the Window」展（2004年3月30日～5月13日）

北東アジアの新しい現代美術作品を韓国の一般市民に紹介する展覧会「Out the Window」展を、韓国のDarling財団との共催により実施した。日本・韓国・中国の若手作家53名の映像作品は、表現方法の多様性を増す現代美術の現状を示すものとなった。

- ・ 第7回アジア漫画展（2004年3月31日～4月13日）

「アジアの就職事情」と題して「アジアの就職難」と「職場内の事情」を共通テーマに、アジア8か国の作家による漫画（ひとコマ漫画）作品計80点をソウル日本文化センター内のホールにて2週間展示した。ソウルでの開催は2000年度以来4回目となるが、これまでの経験から韓国の代表的な漫画関連団体とパイプを作ることに成功し、本展覧会に対する認知度も上がってきている。テレビが5件、新聞が14件紹介するなどマスコミでも大きくとりあげられた。

(2) 在外公館等との連携。地方における事業展開

- ・ 在韓国大使館公報文化院との連携

2003年10月から2004年3月までの間に、在韓国大使館公報文化院との定期協議を合計6回（毎月1回）開催し、基金事業及び大使館主催事業に係る連携を図った。基金事業においては広報面での協力を得るとともに、開会式等の機会には大使館からの出席を得ることにより、日本のプレゼンスを高めるとともに、韓国側関係者とのネットワークの形成にも効果があった。また、ソウル日本文化センターが所蔵する世界遺産写真を大使館に貸し出し、2004年3月、大使館所蔵の世界遺産模型と併せて公報文化院において「日本の世界遺産展」を開催した。

評価指標2: 外交上の必要性への対応状況: 在外公館からのコメント(評価)

在韓国の3公館中、3公館から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在韓国の各公館は、各公館が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	2 中国
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者が親しみを覚える魅力的な現代文化紹介とともに、伝統文化も含めた総合的な日本文化紹介 ・ 対中国特別事業を始めとする各種プログラムによる、新たなニーズへの対応も視野に入れた日本語教育と日本研究の一層の普及 ・ 日中および多国間の多様な分野における知的交流の充実 ・ 日中交流の節目の活用による効果的な事業の実施 ・ 国内における中国文化紹介事業の実施及び支援。参加・共同作業型事業の企画。韓国等第三国を交えた多国間事業の推進 ・ 在外公館等との連携。テレビ・新聞等メディアの活用等、限界効用の高い事業の実施
業務実績	<p>日中両国民が、互いの文化・伝統に対して相互理解を深めることにより日中関係を一層発展させるため、幅広い分野で緊密な交流を推進する。</p> <p>15年度は、特に、伝統と現代のバランスのとれた多様で魅力的な日本像の形成、日本語教育・日本研究に対する継続的な支援、多様な分野における知的交流の推進に重点を置いて事業を実施した。</p> <p>評価指標1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 伝統と現代のバランスのとれた、多様で魅力的な日本文化の紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 巡回展「日本の美を撮る」(2003年11～12月) 西安市にて、日本の象徴的な古典文化を新たな視点から捉えなおした土門拳他の写真展を開催した。本事業開催前に西北大学事件があったが、共催機関の適切な広報と実施体制により影響を受けることはなく、10日間の会期に1万3500人もの入場者があった。長春および合肥に巡回した。 ・ 日本映画講演会および上映会(2003年11月) 四方田犬彦明治学院大学教授を迎え、日本映画についての講演、および「キッズ・リターン」「シコふんじゃった」の2作品の上映を行った。北京市内の映画関係者や日本語専攻の学生を中心に200名強の聴衆が集まり、講演後の質疑応答では講師に対して専門的な質問が続いた。日本映画は中国でも親しまれているが、体系的に紹介する機会がこれまで無かったため、本事業は日本映画について社会的背景を含めて理解を深める好機になったとの反応が多かった。また、映像専門誌「当代電影(現代映画)」「当代電視(現代テレビ)」において本事業の特集が組まれた。上海、瀋陽への巡回に当たっては、講演内容および上映作品を替えつつ各地の関心に応えるよう努めた。

2. 日本語・日本研究に対する継続的な支援

・ 教材開発に対する支援等

長年にわたる蓄積を有する中国の日本語教育については、北京事務所の日本語教育アドバイザーおよび東北地区教育学院に派遣する青年教師が、日本語教師会の支援、研修会の実施、教材や教授法に関するアドバイスなどの活動を行っている。また、中国では教材のニーズが多様なので、日本語教育フェローシップ、日本語教材制作助成プログラム等により教材開発を支援している。2003年度下半期は、実用通訳教材（上海交通大学）、高学年日本語精読（上海訳文出版社）、小学日本語教科書（遼寧少年兒童出版社）等に対して協力した。

・ 北京日本学研究センター

中国教育部との共同事業として1985年から運営している北京日本学研究センターでは、20年間にわたる人材育成の結果、日本で博士号を取得した卒業生たちが後進の指導にあたっており、2003年秋学期については修士19名、博士1名を輩出した。また、日本の優れた研究書の翻訳にも取り組んでおり、経済学では『内部組織の経済学』（今井賢一等）、『環境経済学』（宮本憲一）、『日本の農地制度』（関谷俊作）、『バーナード組織理論研究』（飯野春樹）を、また社会学では『日本式企業管理の変革と発展』（熊沢誠）、『近代家庭の形成と終結』（上野多鶴子）を刊行した。研究室活動の成果としては、紀要『日本学研究13』のほか、『世界語境中的源氏物語』、『日本文学翻訳論文集』『近世中日思想交流論集』を刊行した。情報リソースの公開に取り組んでいる図書資料館では、中国各地から図書館関係者の参加を得て「日本語文献リソースの整理と利用」ワークショップを開催した。

・ 南開大学日本研究院（日本研究拠点機関助成）

基金が日本研究拠点機関として継続的に支援してきた南開大学日本研究中心は、学院レベルの日本研究機関として日本研究院に昇格し、2003年秋学期より本格的に始動した。共同研究、シンポジウム、訪日プロジェクト、出版等を総合的に組み合わせた基金の支援は着実な成果をあげており、同院が主催するシンポジウムは毎年国内外から多くの研究者を集める。近年は日本人研究者からの図書寄贈が増え、とくに故家永三郎教授の蔵書が寄贈されたニュースは、中国の日本理解を促進するための貴重な資料として日中双方で報道された。このように同院の評価が高まるにつれて、天津の日本企業との協力関係も広がるなど、幅広い日本理解の発展に寄与している。

3. 多様な分野における知的交流の推進

- ・ 日中韓NPOワークショップ（2004年3月）

2003年度に北京で開催した日中韓NPOセミナーのフォローアップ事業として、中国「NPOネットワーク」との協力により、中国で近年急速に発展しつつあるNPOのリーダー6名を韓国に派遣、韓国NPOや関係政府部門等を訪問する機会を提供した。また、日本「NPO情報・研修センター」から参加者を得て、ソウル日本文化センターにてワークショップを開催し、東アジアのNPOの情報共有と発信、共通の課題等について意見を交換した。北京とソウルの事務所が連携したことにより、日中・日韓の2国間交流に加えて中韓のパイプも築き、東アジアの知的交流ネットワークを広げるきっかけとなった。

- ・ 「二十一世紀のアジアを考える日中研究者フォーラム」（2003年11月29-30日）

国際共同研究協力として、21世紀のアジアにおける日中関係を軸に、日中両国の中堅研究者が意見交換を行う持続的なフォーラムを、3年にわたり支援した。とくに、日本の中国研究者や中国の日本研究者だけでなく、国際政治、国際経済や広く欧米・アジアを対象としてきた研究者を巻きこんで、率直な知的対話と共同作業を強く促進した。2003年11月に北京にて最終会合を開催、3年間の対話の成果として『日中関係をどう構築するか』（毛里和子・張蘊嶺編、2004年3月、岩波書店）を刊行し、ひろく日中関係に関心をもつ層への裨益を図った。今後、このネットワークを基礎として、対話の対象を韓国やアセアンに広げていく予定である。

4. 事業実施における考慮事項等

- （1）参加・共同作業型事業の企画。韓国等第三国を交えた多国間事業の推進

- ・ 「Out the Window」展（2004年1月10日～2月15日東京展、3月30日～5月13日ソウル展）

日中韓の若手キュレーターの共同作業により、3カ国の若手作家合計53名の映像作品を展示し、北東アジアの新しい現代美術作品を紹介する展覧会。東京およびソウル展を実施した。キュレーターおよびアーティストにとって隣国の社会と文化に触れる貴重な機会ともなった。北京展の準備が進行中であり、現代美術を鑑賞する層が増えつつある中国での反応が期待される。

- （2）在外公館等との連携

在中国日本大使館広報文化センター、自治体国際化協会北京事務所と事業の都度情報を交換し、相互の主催事業に出席するなど連携を図った。また、在中国公館長会議に出席したほか、16年度事業申請に当たっては、各総領事館と意見交換を行った。また、日本語教育事業については、月1回、JICA、AOTS各事務所と担当者会議を開催し、連携と効果的な事業実施に努めた。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在中国の5公館中、3公館から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在中国の各公館は、各公館が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	3 フィリピン
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点機関を中心とする日本研究支援。高等教育に重点を置きつつ、新たなニーズへの対応を視野に入れた日本語教育支援 ・ 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介。アジア草の根交流促進事業等による市民交流等の支援 ・ 多様な分野における、フィリピンを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実 ・ 東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介と共同事業の実施による、地域的な一体感の醸成 ・ 日本国内における東南アジア文化理解の促進 ・ 「日本 ASEAN 交流年 2003」のような交流の節目を捉えた事業の実施 ・ 在外公館等との連携
業務実績	<p>東南アジア地域で日本への入国者数が最大であり、緊密な関係を有する同国との相互理解を一層深めるため、新たなニーズへの対応を視野に入れた日本語教育支援、バランスのとれた多様で魅力的な日本像の形成、東南アジア地域全体との交流を視野に入れた交流の促進に留意しつつ、事業を実施した。</p> <p>15 年度は、特に「日本 ASEAN 交流年 2003」の機会を捉え、この気運を今後にも繋げるよう配慮しつつ様々な事業を実施した。</p> <p>評価指標 1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 拠点機関を中心とする日本研究支援。高等教育に重点を置きつつ、新たなニーズへの対応を視野に入れた日本語教育支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育巡回セミナー (2003 年 10 月 24～25 日) <p>「学習者の日本語能力に応じた視聴覚教材の利用法と教室活動」「視聴覚教材を利用した聴解指導の方法」をテーマとし、保坂敏子(慶応大学日本語・日本文化教育センター他非常勤講師)、土井眞美(クアラルンプール日本語センター主任講師)の 2 名の講師をマニラに迎えてセミナーを開催。1 日目(中級指導編)は 30 名、2 日目(初級指導編)は 48 名が参加した。同国の日本語教育においては視聴覚教材の認知度・普及度が低い中、本セミナーにより多様な視聴覚教材の内容に触れ、理論に裏付けられた効果的使用法を学ぶ機会を提供したことは、同国日本語教師にとって大きな刺激となり、今後の視聴覚教材の有効利用に道筋をつけるものとなった。</p>

2. 若年層等を対象とした文化芸術交流事業の推進

(1) 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介

- ・ 沖縄伝統芸能公演（2004年2月24～25日）

日比友好祭のメインイベントとして、志扇雅びの会（代表：志田房子氏）一行と新良幸人氏による琉球舞踊と歌の公演を、フィリピン文化センターにて行った。「古典舞踊」「雑踊り」「創作舞踊」の3つのジャンルから代表的な演目が披露され、2日間で計700人の観衆を集めた。沖縄文化という日本における重要な地方文化を紹介する貴重な機会となり、観客からは優雅で洗練された舞踊に関する賞賛の声が寄せられた。

(2) 市民交流等の支援

- ・ アジア草の根交流助成プログラム

日本とフィリピンの中で活発に行われている市民交流に対して、草の根交流助成事業を実施。2003年度下半期については、「日本、タイ、フィリピン間で、農民による持続可能な農業ネットワークをつくる」「フィリピン民族芸能公演と青少年交流会」等、計8件に対して助成した。

3. フィリピンを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実

- ・ 東南アジア研究地域交流プログラム（SEASREP）

トヨタ財団との共催により、東南アジア諸国の人文・社会科学分野の研究者間における相互理解の促進、およびネットワークの確立を目的として、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアの協定8大学を対象に、「語学研修助成」「大学院東南アジア研究フェローシップ」「地域共同研究等助成」を支援する。プログラムの企画運営は東南アジア人の研究者からなる SEASREP 評議会（フィリピン）によって行われており、基金の継続的支援が、東南アジアを一つの地域としてとらえるような東南アジア研究の促進に貢献している代表的な例である。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 東南アジア地域全体を視野に入れつつ、人物交流、講演、ワークショップ、研修等の双方向の文化紹介、共同事業の実施

- ・ 英語落語（2004年3月）

2003年8月に日本文化紹介派遣助成により実施した英語落語が好評を博し、再演を望む声が強かったため、シンガポールを拠点に活動している落語家笑福亭鶴笑氏を迎えて実施。鶴笑氏が膝やすねにつけた人形を操る「パペット落語」は大好評を得た。

また、紙切り・珠簾等の披露では聴衆も参加して、満員の観衆の間に笑いと拍手が絶え間なく続いた。英語力が高く陽気な国民性のフィリピンにおいては、非常に有効な事業であり、日本の「笑いの文化」紹介に役立った。

(2) 日本国内における東南アジア文化理解の促進

- ・ 「アジア in comic ～アジア女流漫画の世界」展（2004年2月21～22日）
平成13年度に開始した「アジア in コミック」シリーズの4回目として、これからコミックの発展が期待されるフィリピン、インドネシア、シンガポール、韓国から女流マンガ家を招聘し、国際交流基金フォーラムにて開催した。日本の関係者を加えて、各国漫画事情・漫画文化を紹介し、これら5カ国が生み出す作品、創作と編集について討論した。また、漫画原稿や出版本の展示では、日本の影響を受けつつもそれぞれの国情に沿った個性溢れる作品が並び、各国の最新女流マンガの世界を紹介した。ここ数年、日本・韓国・台湾・中国の漫画家同士の交流や作品の相互紹介は活発化しているが、日本と東南アジア諸国との交流は限られており、本事業は東南アジア諸国における若者文化の紹介に大きく貢献した。会場はほぼ満員となり、関心の高さをうかがわせた。フィリピンからはテリー・バガルソ氏（アトラス出版社編集長）、ティナ・フランシスコ氏（漫画家）を招聘し、各国関係者との交流の機会を提供した。来場者アンケートの結果、「満足」が37.3%、「概ね満足」が46.7%、計84.0%が満足と回答した。また、新聞、ラジオ、TV、ウェブサイト等に計43件の記事が掲載された。

(3) 「日本 ASEAN 交流年 2003」の機会を捉えた事業の実施

- ・ 日本映画祭（2003年9月～2004年3月）
日本 ASEAN 交流年事業の一環として、マニラおよびセブにて、北野武監督の作品7本（「菊次郎」「HANA-BI」「その男、凶暴につき」「ソナチネ」「あの夏、一番静かな海」「キッズ・リターン」「3-4 X 10月」）、「サザン・ウィンズ」をはじめとするアセアン諸国の映画5本を上映した。北野監督「座頭市」のベネチア映画祭銀獅子賞受賞と重なって、新聞・雑誌37件に取り上げられ、時宜を得た企画が広報効果を高めた。また、2004年3月には、日比友好祭事業の一環として、マニラにて「サムライ映画特集」を開催。「椿三十郎」（黒沢明監督）、「座頭市物語」（三隅研次監督）、「風林火山」（稲垣浩監督）、「雨あがる」（小泉堯史監督）、「ジャズ大名」（岡本喜八監督）の5本を上映した。2003年冬公開の「ラスト・サムライ」はフィリピンでも多くの観客を集めており、日本の伝統的な価値観に対する関心が高まる中、多くの観客が日本映画に描かれた「侍」の姿を堪能した。新聞・雑誌報道は15件、またアンケート結果では「満足」が52.7%、「概ね満足」が40.1%、計92.8%が満足と回答した。

(4) 在外公館等との連携

- ・マニラ事務所では、月一度、在フィリピン大使館広報文化センターと定例会議を開催し、基金事業及び大使館主催広報文化事業の実施に係る連携を図った。毎年大使館が中心になって実施している日比友好祭については、例年どおり基金としても積極的に参加するとともに、本年は他の関係団体も含めた連絡会を定期的に 5 回にわたって開催しながら準備を進めたため、大使館、基金、その他関係団体が一体となって取り組むことができ、より強いインパクトのあるイベントとなった。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在フィリピンの1公館中、1公館(在フィリピン大使館)から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在フィリピン大使館からは、ASEAN 交流年関連事業に関しては、同館が申請した事業に関しては「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容に関しては「期待通りであった」(4段階評価の1段階目)旨の結果であった。ASEAN 交流年以外の事業については、同館が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	4 タイ
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育及び日本研究に対する支援の充実。中長期的、あるいは継続的な支援 ・ 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介。アジア草の根交流促進事業等による市民交流等の支援 ・ 多様な分野における、タイを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実 ・ 東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介と共同事業の実施による、地域的な一体感の醸成 ・ 日本国内における東南アジア文化理解の促進 ・ 「日本 ASEAN 交流年 2003」のような交流の節目を捉えた事業の実施 ・ 在外公館等との連携。近隣諸国を視野に入れた事業の実施
業務実績	<p>長年にわたり良好な関係にある同国との相互理解を一層深めるため、両国国民レベルにおける双方向的交流の推進、若年層を始めとする日本語学習に対する継続的な支援、知的対話等の推進とインドシナの拠点としての事業展開に留意しつつ事業を実施する。</p> <p>15年度は、特に「日本ASEAN交流年2003」の機会を捉え、この気運を今後にも繋げるよう配慮しつつ様々な事業を実施した。</p> <p>評価指標1:外交上の必要性への対応状況:中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本語教育及び日本研究に対する支援の充実</p> <p>(1) 日本語教育に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育専門家长期派遣 <p>基金バンコク日本語センターに3名、チェンマイ大学及びナレースワン大学に各1名を派遣。バンコク日本語センターでは中等教育機関向け教科書が完成、各種教師向け研修会も充実し、専門家が十分に力を発揮することができた。また、各大学においては、学内の学生に対する教授のみならず、派遣先機関の自立化に向けた支援を行っており、派遣効果は高い。</p> <p>(2) 日本研究に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タマサート及びチュラロンコン大学日本研究修士課程合同セミナー（2004年3月24日） <p>タマサート及びチュラロンコン両大学の修士課程修了者及び関係者を集めた日本研究セミナーを開催。本セミナーでは、両大学の主要な日本研究者が顔を合わせ、タイにおける日本研究の歴史を振り返った後、個別の研究発表、また今後の日本研究のあり方についての議論が行われた。両大学研究者の今後の関係作りに資するものと期待される。出席した在タイ日本大使館員から</p>

「日本研究ネットワークの構築や、タイにおける日本研究の問題点について率直に議論できる大変良い機会。今後も継続してほしい」との評価があった。

(3) 中等レベルおよび地方の日本語教師等に対する支援

・ 青年日本語教師派遣

チェンマイ、ウボンラーチャターニー、ソンクラーの各県に各1名を派遣。地域の中高等教育機関現職日本語教師に対する研修会、コンサルティング等を重ねた結果、研修参加者は概ね当初目標とした日本語のレベルに達することができた。また、一部地域では教師会が立ち上がるなど地域ネットワーク作りのきっかけともなった。

2. 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介。市民交流等の支援

(1) 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介

・ 日本文化紹介派遣 大道芸公演 (2003年11月)

チェンマイにて劇団「U-Stage」による大道芸公演および児童向けワークショップを開催、身近な伝統芸能として好評を得た。

・ J-ASEAN POPs バンコク公演 (2003年10月26日)

日本 ASEAN 交流年 2003 年記念事業として、「J-ASEAN Pops Concert Thailand 2003」公演を、基金と GMM グラミー社の共催によりインパクトアリーナにて開催。在タイ日本国大使館の協力、タイ航空等の協賛を得た。日本から有里知花 (イメージソング歌手)、ジャニーズ Jr、新田昌弘 (三味線奏者) が、タイからブライオニー (タイ版イメージソング歌手) ほかの人気アーティストが参加、約 7,000 人の観客が集まる盛況となった。コンサートの模様や各アーティストへのインタビューが、テレビ、メディア、新聞、雑誌等多数のメディアで報道され、日本のポップカルチャーに対する関心が依然として大きいことを示した。

(2) 市民交流等の支援

・ アジア草の根交流助成プログラム

日本とタイの間で活発に行われている市民交流に対して、草の根交流助成事業を実施。2003 年度下半期については、「東南アジア諸国における視聴障害者のスポーツ交流事業」、「地球子どもサミット・イン・ジャパン」等、計 5 件に対して助成した。

3. タイを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実

- ・ タマサート大学「アジア諸国の日本研究に関する地域会議」（2004年1月15～16日）

日本、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、中国、韓国の計8カ国の研究者が「日 ASEAN 経済協力関係」をテーマに発表し、討議を行った。東南アジア各国の日本研究者が一同に会する機会はまだまだ少なく、貴重な意見交換の場となった。また、東南アジアにおける日本研究ネットワーク構築に向けて努力することが確認され、将来的な発展が期待できる。

4. 事業実施における考慮事項等

- (1) 東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介、共同事業の実施

- ・ 第6回アジア漫画展（2003年11～12月）

「私の隣人イメージ」をテーマに、アジア10カ国の第一線で活躍する漫画家10人が描いた作品計100点を展示した。のべ約1,000人の観客があり、特に地方都市であるナコンラーチャシーマーでのオープニングは県副知事の出席を得て、テレビ局3局が地方ニュースとして報道するなど、大きく取り扱われた。首都バンコクへの一極集中が激しいタイにおいて、地方における事業展開の効果の大きさを示す良い例となった。

- (2) 日本国内における東南アジア文化理解の促進

- ・ 東南アジア映画祭2003（2003年12月5～14日）

日アセアン交流年を記念してアセアン諸国で製作された秀作映画10本（未公開作4本+既公開作6本）、日越国交樹立30周年を記念してベトナム秀作映画7本、計17本を、国際交流基金フォーラムにて上映、同時にトークショーなどの関連企画も実施した。タイからは、2003年9月に実施した「タイ映画祭2003」で好評を博した作品「0-Negative～恋はデザインできない」を上映した。タイの映画界は90年代後半から大きな飛躍を遂げ、“タイ映画ルネッサンス”と呼ばれる活況を呈している。近年は、韓国映画ブーム等により日本国内でアジアの映画を見る機会が増えているものの、東南アジア映画についてはまだまだ場が限られているのが現状である。本事業は、商業ベースではなかなか紹介されることのないタイの新しい映画文化の流れを紹介することができた。新聞・雑誌・HP等、計30件に掲載があった。

(3) 「日 ASEAN 交流年 2003」を契機とする各種事業の実施

- ・ 大型舞台公演の連続開催/J-ASEAN POP バンコク公演 (2003 年 10 月)、水と油『見えない男』公演 (2003 年 11 月)

交流年の冠の下、2003 年 6 月から 11 月まで、ほぼ毎月 1 件の頻度で日本の大型舞台公演 5 件を連続して上演した。広報上の相乗効果があったほか、タイ資本の広告代理店が基金事業に関心を示し、テレビやラジオスポットの広報協力を得ることができた。会場容量に対する観客動員率は平均 86%、観客アンケートによる満足度は、10 段階評価で 8 点以上をつける観客が 80%を超えた。すべての事業がテレビで放映され、新聞雑誌にレビュー記事が掲載された。特に、「水と油」による『見えない男』公演に対する英字紙ネーションのレビュー記事は、2003 年における日本の文化交流事業が活発であることに触れて、「他の外国文化機関も、日本のリードに触発されてしかるべき」と述べた。また、同紙の 2003 年演劇総括記事に国際交流基金の名前が明記され、「国際交流基金は、実りある形で日本 ASEAN 交流年を実施した。(2003 年の)一年を通じて、先駆的な劇作家・平田オリザ氏のワークショップから、オペラシアターこんにやく座の楽しい『ゼロ弾きのゴージュ』、「水と油」の魅惑的な『見えない男』まで、バンコクはワールドクラスの舞台を目撃した。これらのイベントを実現させたスタッフの方々に拍手を送りたい」と紹介された。これらの記事は、ハイレベルかつ多様な舞台公演や人材育成事業を継続的に行っていることへの評価と考えられる。

(4) 在外公館等との連携

2003年10月から2004年3月までの間に、在タイ日本大使館広報文化センターとの定期協議を原則として2週間に1回開催した。また、当地の日本人関連団体の会議、日本政府関係団体の会議（それぞれ月 1 回）でも同センターと情報交換している。相互に広報面で協力し、それぞれの事業の開会式等に出席する等の連携を行っており、特に日本ASEAN交流年の諸事業では大使館との連携が成功の一因であった。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在タイの公館からは、国際交流基金の平成 15 年度事業に対する 4 段階のコメント (評価) として、有効な回答は得られなかったが、基金事業に対する不満は、特に現地の在外公館よりは表明されていない。

大項目	国別
中項目	5 マレーシア
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中等教育、東方政策等に関する日本語教育支援の充実。日本研究支援の着実な実施 ・ 参加・体験型交流、伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介 ・ 多様な分野における、マレーシアを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実 ・ 東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介と共同事業の実施による地域的な一体感の醸成 ・ 日本国内における東南アジア文化理解の促進 ・ 「日本 ASEAN 交流年 2003」のような交流の節目を捉えた事業の実施 ・ 在外公館等との連携
業務実績	<p>マレーシアの「東方政策」や日馬両国の緊密な関係によって培われた高い対日関心を有する同国との相互理解を一層深めるため、東方政策継続へ向けた支援、広く一般国民を対象とした日本文化紹介事業、日本語教育・日本研究支援の充実、一般市民に向けた日本文化紹介、二国間知的交流、及び東南アジア諸国等との多国間交流促進に留意して、事業を実施した。</p> <p>15年度は、特に「日本ASEAN交流年2003」の機会を捉え、この気運を今後にも繋げるよう配慮しつつ様々な事業を実施した。</p> <p>評価指標1:外交上の必要性への対応状況:中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本語教育・日本研究に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育セミナー（2004年2月28～29日） <p>マレーシア教育省が2004年に開始する中等教育シラバス改定作業を視野に入れ、「教科書とシラバスを考える」と題してセミナーを実施。近隣国における中等教育レベルのシラバス作成について理解を深めるため、シドニー、バンコクの両日本語センターの協力を得て、オーストラリアおよびタイから講師を招いた。分科会では、マレーシアにおける教育レベル毎の教科書作成の状況について発表があり、教師間の情報交換、ネットワーク形成の場としても大いに有効であった。近隣諸国の日本語センター同士の連携という意味でも良い事例となった。</p> <p>2. 参加・体験型交流、伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本文化紹介派遣 大道芸公演（2003年11月） <p>劇団「U-Stage」による大道芸公演および児童向けワークショップ。国立博物館屋外ステージを会場に、招待した各施設の子供たちをはじめ、児童劇団の子供たち、博物館一般来館者等が集い、活気のある公演となった。児童向け</p>

ワークショップは特に好評で、観客の大人たちからも参加を希望する声が多数上がるなど、大道芸が身近な伝統芸能として受け入れられた。

3. 多様な分野における有識者の派遣・招聘、マレーシアを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実

・ アクターズスタジオ芸術監督招へい

マレーシアの民間の総合舞台芸術活動を牽引するアクターズスタジオのジョー・ハシヤム氏を招へい。エグゼクティブ・プロデューサーで夫人のファリダ・メリカン氏も同行した。2 週間の滞日中に 50 名を超すアート・アドミニストレーター、芸術監督、ディレクター、プロデューサー、俳優との意見交換、リハーサル等の見学、演劇鑑賞を行った。本件招へいは日馬舞台芸術イニシアティブのネットワーク形成に果実を約束するものとなった。なお、招へい者の人選に当たっては、基金事務所及び在外公館からの推薦を十分に踏まえ、現地の事情に鑑みて重要な文化人を招へいした。(推薦 1 位)

4. 事業実施における考慮事項等

(1) アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介、共同事業の実施

・ 劇場スタッフ養成ワークショップ (2004 年 1 月 12 日～18 日)

マレーシアでは文化施設がハード面で急激に充実しつつあるのに比べ、スタッフ育成などのソフト面で大きく立ち遅れているため、日本舞台芸術界の第一線で活躍する技術者によるユニット「スタッフ塾」によるワークショップを実施した。マレーシア舞台技術者協会との共催により、同国の舞台技術者約 30 名が参加。外国の技術者による本格的なワークショップとしてはほぼ初めてといえる試みであり、技術者の養成が急務とされているマレーシア舞台芸術界に大きなインパクトをもたらした。参加者へのアンケートでは、50%が「満足」、25%が「概ね満足」とする回答が得られた。新聞 3 件、雑誌 1 件で報道されるなど社会的な関心も高かった。

(2) 日本国内における東南アジア文化理解の促進

・ J-ASEAN POPs 横浜公演 (2003 年 12 月)

クアラルンプール、ジャカルタ、バンコクと開催した「J-ASEAN—POPs」の最終公演をパシフィコ横浜大ホールにて開催。本公演は、4ヶ所で計 1.4 万人(うち、横浜 3,300 人)を動員、日 ASEAN 交流年記念事業のなかでも最も好評を博した事業となった。マレーシアからは“アジアのディーバ(歌姫)”とも称されるシティ・ヌルハリザ”が出演し、その歌唱力は絶賛を博した。日本に入ってくる東南アジアの情報はまだ十分といえないが、ポップスはお互いを知り合うツールとして大きな役割を果たし、日本とアセアン各国、またアセアン各国間のアーティストの交流が生まれたことは大きな成果であ

る。横浜公演の様子は、2004年2月、NHK ハイビジョンとBSで2時間番組として放映された。

(3) 「日 ASEAN 交流年 2003」を契機とする各種事業の実施

・ 第7回アジア漫画展 (2003年9月～2004年2月)

アジア8カ国の漫画家の作品を集めた「アジアの就職事情」をマレーシア国内4ヶ所(クアラルンプール、イポー、クアantan、コタキナバル)で実施。コタキナバルでは入場者数が1万2千人に上るなど、各地で好評を博した。クアラルンプールでは、ひとコマ漫画の新聞掲載で著名なラット氏の講演会に、近隣の中等教育機関から学生が集まり、漫画文化に対する若者の高い関心がうかがえた。

(4) 在外公館等との連携

・ 日本映画定期上映会

在マレーシア日本大使館との協力により、毎月第1、第3土曜日に開催。平成15年度下半期は全9回の上映を行い、合計936名(毎回平均104名)が来場した。特に1月以降はリピーターも増加して、会場定員を上回る入場があった。会場をマレーシア観光センターに移して2年が経過したこと、また広報も拡充したことで、本事業の知名度はかなり上昇した。また、月毎に特集を組む等の工夫により、新聞等に取り上げられる回数も増加した。

- ・ クアラルンプール日本文化センターでは、在マレーシア大使館、JICA、日本商工会議所との連絡会議を月1回程度実施し、事業の連携を図っている。

評価指標2: 外交上の必要性への対応状況: 在外公館からのコメント(評価)

在マレーシアの3公館中、2公館から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在マレーシアの各公館よりは、ASEAN 交流年関連事業に関しては、各公館が申請した事業に関しては「十分実施」され(4段階評価の1段階目)、実施された事業の内容に関しても「期待通りであった」(4段階評価の1段階目)旨の結果であった。ASEAN 交流年以外の事業については、各公館が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	6 インドネシア
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たなニーズへの対応も視野に入れた日本語教育支援。若手研究者の養成に重点をおいた日本研究支援 ・ 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介 ・ 多様な分野における、インドネシアを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実 ・ 東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介と共同事業の実施による地域的な一体感の醸成 ・ 日本国内における東南アジア文化理解の促進 ・ 「日本 ASEAN 交流年 2003」のような交流の節目を捉えた事業の実施 ・ 在外公館等との連携。地方における事業展開
業務実績	<p>東南アジア地域で最大の人口を有する同国との相互理解を一層深めるため、知日派の育成とイスラム知識人等との対話、広い国民レベルにおける対日理解増進、我が国におけるインドネシア理解の増進、また人材育成等に対する支援やアジア域内の交流促進に留意しつつ、事業を実施する。</p> <p>15 年度は、特に「日本 ASEAN 交流年 2003」の機会を捉え、この気運を今後にも繋げるよう配慮しつつ様々な事業を実施した。</p> <p>評価指標 1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本語教育・日本研究の推進</p> <p>(1) 日本語教育に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新カリキュラム準拠普通高校/宗教高校用日本語教科書作成プロジェクト (2003年4月より5ヵ年計画) <p>2004年の新学期より導入される新カリキュラム(基本能力重視カリキュラム)に準拠した日本語教科書作成プロジェクトを、インドネシア国家教育省初等中等教育総局普通中等教育局との共催により開始した。2003年6月の全体委員会を経て、2003年下半期は、地方6地域(ジャカルタ首都圏地区、西ジャワ州、中部ジャワ/ジョグジャカルタ特別州、東ジャワ州、バリ州、北スラウェシ州)において各5~6回、2年生向けシラバス検討会議を実施、基金派遣の日本語教育派遣専門家及び青年日本語教師が参加した。続いて2004年1月26~31日、約40名の教師が参加してワークショップを開催、普通中等教育局にて地方から持ち寄ったシラバス案をとりまとめた。2004年2月以降は、3年生向けシラバスを検討している。同国高校教員の能力は様々であり、かつ経済的な問題もあって教科書作成のノウハウは無いといって良い状況であるため、基金の専門家・青年日本語教師による技術的な支援及び基金が</p>

らの経費的支援が切実に求められている。

(2) 日本研究に対する支援

・ インドネシア日本研究機関代表者会議 (2004年1月11日)

インドネシア全国で活動する7つの大学等高等教育機関日本研究センターの代表者を集め、これら研究機関のネットワーク形成と協力関係の構築を目指し、ジャカルタ日本文化センターにて会議を実施した。各々の活動紹介のほか、相互協力の実施可能性について具体的に討議した。日本研究機関間のネットワークングを目指した会議は今回が初めてであり、出席者からも今度も継続的に開催していきたい旨の意見があった。

・ 日本研究拠点機関助成

インドネシアにおける日本研究の拠点であるインドネシア大学大学院日本地域研究科に対し、日本研究拠点機関助成を活用して継続的に支援。従来は日本語学及び人文科学系日本研究が中心であったが、2002年秋より日本経営学専攻を開講し、同分野の人材育成にも取り組んでいる。15年度下半期は3名の博士論文審査(初の経営学博士を含む)を準備し、その結果、2004年3月までに1名、同5月までに2名の博士が誕生した。これにより、1994年の博士課程開講以来の博士号取得者は計8名となった。同大学が東南アジア地域で唯一、日本研究において博士号を取得できる大学として成長を続けてきたことは特筆すべきである。

2. 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介

・ J-ASEAN POPsジャカルタ公演 (2003年10月23日)

本事業は、日アセアン交流年2003の目玉事業として、日本のポップスを紹介するのみならず、アセアン各国および日本の計11名の歌手が各々の言語で一つのイメージ・ソングを歌い、ポップスを通じたアセアン域内の交流を企図したもの。ジャカルタでは、コンベンション・センター、プレナリー・ホールにてコンサートを実施。準備期間は短かったものの、日本とインドネシア両国の一流のポップス歌手が出演したことから、大きな社会的反響を呼び、無料チケットは数日間でなくなり、当日は4,000人の会場が満員となった。コンサートの模様は、10月26日に国営放送TVRIで放送されたほか、同国を代表するインドネシア語日刊紙コンパスの一面で報道され、その他日刊紙に6件、雑誌に3件の記事が掲載された。関連事業として、日本のポップスを紹介するラジオ番組「Tokyo Beat」を制作して100を超える全国のラジオ局で放送したり、当地女性誌『セブンティーン』との共催でインディーズ・フェスティバルを実施、選抜グループを日本へ派遣した。ラジオ番組「Tokyo Beat」は好評を博し、ジャカルタの若者向けFM局PRAMBORSで放送された際には、一時間の放送中毎回100~200通のメッセージが寄せられた。

本事業は、芸術家、文化人等の限られた層ではなく、若い世代を中心としたマスを対象として、テレビ、ラジオ、雑誌など各メディアと効果的に連携しながら実施したことにより、従来の基金事業とは異なる対象層の開拓に成功し、当地において高まりつつある日本のポップ・カルチャーへの関心を一層増大させるという目的を達することができた。

3. 多様な分野における知的交流の推進

・ メディア・フォーラム（2003年12月11日～12日）

アセアン域内の代表的シンクタンクであるインドネシアの戦略問題研究所（CSIS）主催、基金助成により、ジャカルタのインターコンチネンタル・ホテルにて開催。日本と東南アジア各国において、政策立案と世論形成に影響力を持つメディア関係者、政策形成者及び研究者が一堂に会し、国境と分野を超えたネットワーク形成を目指そうとするもの。当日は、日本（民主党衆議院議員宇佐美登氏ほか）及びアセアン諸国の政治家、CSIS(インドネシア)・ISDS（フィリピン）など域内の主要シンクタンク代表者、メディアでは日本（朝日・読売・NHK）及びアセアン各国主要紙の記者、日アセアン関係を専門とする研究者らが参加し、日本・アセアン関係の過去と将来をめぐる重要な課題につき活発に討議した。参加者の政策的、社会的影響力及びそのバックグラウンドは多岐にわたり、当初目標とした国境と分野を超えたネットワーク形成は十分に果たせたと言える。また、会議内容の報道は原則として禁じられていたが、会議が開催されたこと、また本事業に関連した日アセアン関係の記事が複数メディアに掲載されたことから、成果の社会還元も行われた。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介、人材育成を含めた共同事業の実施

・ 東南アジア演劇コラボレーション（3ヵ年計画の2年目）

世田谷パブリック・シアターとの共催により、インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、日本の演劇関係者 16 名が参加する演劇プロジェクト。3ヵ年計画の2年目である平成15年度は、2003年7月16日～29日にバリにて、10月1日～14日に群馬にて、2004年3月4日～23日に東京にてワークショップを行った。インドネシアからは若手演劇人3名が参加。企画の第一段階から参加し、アジア諸国の演劇人と対話とワークショップを積み重ね、共同作業を通じてコラボレーションへの意欲、地獄的な一体感の醸成につながった。

(2) 日本国内における東南アジア理解の促進

- ・ 「アジア in comic ～アジア女流漫画の世界」展 (2004年2月21～22日)
平成13年度に開始した「アジア in コミック」シリーズの4回目として、これからコミックの発展が期待されるインドネシア、シンガポール、フィリピン、韓国から女流マンガ家を招聘し、国際交流基金フォーラムにて開催した。日本の関係者を加えて、各国漫画事情・漫画文化を紹介し、これら5カ国が生み出す作品、創作と編集について討論した。また、漫画原稿や出版本の展示では、日本の影響を受けつつもそれぞれの国情に沿った個性溢れる作品が並び、各国の最新女流マンガの世界を紹介した。ここ数年、日本・韓国・台湾・中国の漫画家同士の交流や作品の相互紹介は活発化しているが、日本と東南アジア諸国との交流は限られており、本事業は東南アジア諸国における若者文化の紹介に大きく貢献した。会場はほぼ満員となり、関心の高さをうかがわせた。インドネシアからはラトナ・サリ氏 (アレックス・メディア・コンピュティンド社編集長)、アンズ・ヒザワ氏 (漫画家) を招聘し、各国関係者との交流の機会を提供した。来場者アンケートでは、「満足」が37.3%、「概ね満足」が46.7%で、計84.0%が肯定的な結果を示した。また、新聞、ラジオ、TV、ウェブサイト等に計43件の記事が掲載された。

(3) 「日 ASEAN 交流年 2003」を契機とする各種事業の実施

- ・ 日アセアン映画祭 (2003年12月13日～19日)
ウスマル・イスマイル映画センターにて、日本のホラー映画4本、アセアンの秀作映画4本を上映するとともに、日本から映画批評家大久保賢一氏を招き、日本のホラー映画に関する講演会を実施した。日本のホラー映画上映は関心を呼び、ハリウッド以外の外国映画上映としては健闘して会場の6割～8割の観衆を集め、大久保賢一氏の講演会については100名の会場が満員となった。インドネシアの11の新聞に取り上げられた。
- ・ アジア草の根交流助成
日アセアン交流年記念事業の一環として実施された日インドネシア交流事業に対して助成した。伝統・現代舞踊いずれの世界でも活躍するインドネシアの舞踊家ディディ・ニニ・トウォ氏を迎えたガムラングループ・ランバンサリ創立20周年「青銅音曲IV/ディディ・ニニ・トウォの世界」(2004年2月4～13日)他2件に対する助成により、民間草の根レベルでの日インドネシア交流を支え、日アセアン交流年の展開を盛り上げるのが可能になった。

(4) 在外公館等との連携

2003年10月より2004年3月まで毎月、在インドネシア日本大使館情報文化班と定例協議を行い、双方の事業に関する情報交換と連携を図った。また、J-ASEAN Popsコンサートを初めとする基金主要事業の実施にあたっては、大使夫妻、公使などの出席あるいはスピーチを得て、日本のプレゼンスを示すことができた。また、日アセアン交流年インドネシア月間、日インドネシア友好祭の各種事業を実施するにあたっては、基金事業と在外公館文化事業の具体的連携を図り、アジア漫画展の開催に際して在外公館文化事業予算によりマレーシアの漫画家ラット氏の講演会を実施する等、相乗効果を上げることができた。15年度は在アセアン文化担当官会議がジャカルタで開催され、ジャカルタ日本文化センターからも出席した。

評価指標2: 外交上の必要性への対応状況: 在外公館からのコメント(評価)

在インドネシアの4公館中、3公館から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在インドネシアの各公館は、ASEAN交流年関連事業を含め、各公館が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	7 インド
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人的交流、知的交流の充実。多様な分野を広く視野に入れ、日本研究者の育成に重点をおいた日本研究支援の充実 ・ 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介。日本国内におけるインド文化の理解促進 ・ 拠点機関を中心とする日本語教育及び日本研究支援の充実 ・ 文化に関心の高い地域・国民層を対象とする、効果的な事業の実施 ・ 在外公館等との連携
業務実績	<p>南アジア地域で最大の国土・人口を有する同国との相互理解を一層深めるため、主要都市及び中規模都市の、有識者、次世代を担う学生、新中間層といった文化に関心の高い層を主な対象として事業を実施することにより、効率的かつ効果の高い事業の実施に努めた。</p> <p>15年度は、特に、知的交流の推進と日本研究支援の充実、伝統と現代のバランスのとれた日本像の形成、急増する日本語学習に対する効果的対応に重点を置き、事業を行った。</p> <p>評価指標1:外交上の必要性への対応状況:中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 多様な分野における知的交流の推進</p> <p>(1) 人的交流、知的交流の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日印仏教哲学セミナー (2004年3月11日～13日) <p>アジアセンター公募助成事業。インド哲学研究評議会の主催により、インド哲学・仏教哲学研究者の故中村元氏の業績に焦点を当てた国際セミナーが開催された。参加者は日印を中心に中国、韓国の研究者も含めて約80名。インドにおいてこれまであまり紹介されてこなかった故中村氏の業績についてインド内外の研究者に広く認識してもらう良い機会となった。また、参加者間の交流促進、ネットワーク形成にも寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム (2003年9～10月、10月28～29日公開シンポジウム) <p>国際文化会館との共催により、インド、フィリピン、インドネシア、カンボジア、タイ、中国、韓国、日本から、様々な分野において際立ったリーダーシップ能力を発揮している専門家を招聘する。今年度は「アイデンティティ、安全保障、そして民主主義」を総合テーマとして、セミナー、ワークショップ、地域社会が抱える問題とそれに対する取り組みの様子を視察するフィールド・トリップ等を行った。また、公開シンポジウムでは、民主主義に対す</p>

る軍事的脅威、移民の権利、グローバル化がもたらす様々な影響など、各フェローがそれぞれの問題意識について報告した。インドからはジャーナリストのパラグミ・サイナート氏（アムネスティ・インターナショナル人権報道グローバル大賞の初代受賞者、2000年）が参加し、「不平等の時代:市場原理主義の時を生きる」について報告。1年の4分の3にわたる農村地帯での取材に基づいた理論を展開した。2ヶ月にわたる共同作業を通じて、各国フェロー間の相互理解を深め、共通の問題意識を醸成するとともに、専門分野を超えた人的ネットワークを形成することができた。サイナート氏は、上記プログラムの他にも滞日中に2回の講演会と6回の写真展を実施、インド農村部の女性と労働について日本国内に広く紹介した。

(2) 多様な分野を広く視野に入れ、人材育成に重点を置いた日本研究支援

- ・ 研究者日本語研修（2003年10月9日－2004年5月28日）、日本研究客員教授短期派遣（2004年1～4月）

研究者日本語研修では、バナラス・ヒンドゥー大学のシッダーハルトウ・シン氏（仏教研究、現代日本における仏教）が関西国際センターにて研修した。また、日本研究客員教授短期派遣では、伊井春樹大阪大学教授（中世日本文学）がデリー大学に、小松和彦国際日本文化研究センター教授（民俗学）がネルー大学に滞在、学生指導や研究者交流を通じて人材育成に貢献した。

2. 文化芸術交流事業の推進

(1) 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化の紹介

- ・ 現代舞踊公演（2004年2月23～24日）

シュリラムセンターにて「山田せつ子&枇杷系」の公演を開催。約350名の観客を集めたほか、ワークショップも実施した。デリー市民及び舞踊関係者にとって、2002年度東京コンテンポラリーダンス公演（基金主催）、2003年11月アジア舞台芸術祭での現代舞踊公演（東京都主催）に続く、日本の現代舞踊にふれる3度目の機会であり、伝統舞踊に強いインドにおいて日本の多様な現代舞踊を紹介する好機となった。公演の様子は国営テレビで放映された。ムンバイ、チェンナイ、コルカタに巡回、各地の総領事館と公演準備の早い段階から連携を取り、公演を成功に導いた。

(2) 日本国内におけるインド文化の理解促進

- ・ 南アジア演劇プロジェクト（2004年2月27日～3月7日）

南アジア5カ国の演出家が演劇作品を作り上げる共同制作。2004年11月、東京で公演発表を予定。そのための制作過程として、今回は基金フォーラムにて各演出家が自身の作品を披露したほか、レクチャー、意見交換とネットワーク形成を行った。南アジア域内での演劇交流は、これまで実現しておらず、今回の参加者のみならず、各国演劇関係者から期待が寄せられている。

インドからは演出家のアビラシュ・ピライ氏、アヌラダ・カプール氏が参加し、日本の市民に対してインド現代演劇の実力を印象付けた。総入場者数は658人（公演およびレクチャー、各5回）。入場者アンケートでは、「大変よかった」が40.0%、「よかった」が44.1%。計84.1%が「よかった」以上を選択した。また、日刊紙6件、その他地方紙、雑誌21件、ウェブサイト21件で紹介されたほか、公演の様子はNHK「芸術劇場」で放送された。

3. 拠点機関を中心とする日本語教育及び日本研究支援の充実

・ 日本語教育専門家派遣

基金事務所付日本語教育アドバイザー、MOSAI 日本語学院（旧大使館講座）主任講師として2名の専門家を派遣中。アドバイザーは近隣の南アジア諸国も含めて支援活動を行う。各地域における教師ネットワーク形成、政府の日本語教育支援制度実施、和英辞書制作、中等教育用教科書制作等のコンサルタントとして多大な貢献をしている。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 文化に関心の高い地域および国民に対する、効率的かつ効果的な事業実施

・ 地方における日本研究セミナー（2004年3月15日）

小松和彦国際日本文化研究センター教授が J・ネルー大学短期客員教授としてデリーに滞在している機会を捉え、インド南部のバンガロール大学日本語講座の学生45名を対象として、「死者を弔い祀る」ことに対する日本人の思想」をテーマに特別セミナーを行った。近年南インドにおいては、IT企業の集まるバンガロールを中心に日本語・日本文化に対する関心が高まっており、小松教授による靖国神社や西郷隆盛等の例を交えた分かり易い解説は、こうしたニーズに応える貴重な機会となった。

(2) 在外公館等との連携

・ 在インド日本大使館とのあいだで月2回の定例会を実施。①在印大及びJBIC・JICA・JETRO・AOTS各事務所との定例会、および②在印大の広報文化センターとの定例会により、在外公館及び政府系機関との連携・調整、及び効果的な事業実施に努めている。

・ 平成16年度事業申請に当たり、在外公館とくに地方都市ムンバイ・チェンナイ・コルカタの各総領事館との間で、任国内を巡回する公演・展示等案件について調整を行った。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在インドの4公館中、3公館から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在インドの各公館は、各公館が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	8 オーストラリア
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教師のレベルアップとネットワーク強化に重点をおいた、継続的な日本語教育支援。若年層の対日関心の拡大に資する事業の実施 ・ 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介。日豪間の交流を担う専門家の交流促進 ・ ネットワーク強化と幅広い分野の研究者の日本研究への関与促進による、日本研究の振興。アジア大洋州域内の相互理解を促進するアジア研究の支援 ・ 在外公館等との連携による事業の地方巡回。各地芸術祭・映画祭の活用 ・ 現地在住邦人芸術家等に対する支援による、豪州地方都市及び近隣諸国における効率的な事業展開 ・ 日豪友好協力基本条約 30 周年（2006 年）のような交流の節目を捉えた事業の実施
業務実績	<p>多文化主義を掲げ、またアジア太平洋地域におけるパートナーとして発展している同国との相互理解を深めるため、同国のアジア言語重視政策、日本の伝統と現代の両面に対する市民の関心の高さ、日豪文化交流の担い手の多様化に留意しつつ、事業を実施した。</p> <p>15年度は、特に、シドニー日本文化センターの設立10周年にあたり、日本語教育、伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介、日本研究・知的交流の各分野でさまざまな事業を実施した。</p> <p>評価指標1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本語教育の支援と若者の日本理解の増進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育事業（通年／全オーストラリア、ニュージーランド） <p>年間を通じ、各州の教育省及び当センター（6 ポスト）にアドバイザーを派遣しているほか、各州及び全豪の日本語弁論大会の実施、豪州国内及びニュージーランドの日本語教師に対する年2回の日本語教育短期集中研修会の開催、独自の日本語教材の開発と頒布等、学習者の奨励、日本語教師の資質の向上やネットワークの構築を中心に様々な形での支援を長期的な視点で行った。</p> <p>2. 総合的な日本文化紹介および日豪間の交流を担う専門家の交流促進</p> <p>（1）伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「四季展」（2003 年 8 月 16 日～10 月 26 日）

基金、文化庁、ニュー・サウス・ウェールズ州立美術館の共催により「四季展」を開催。総入場者数は当初予想の2万人を大きく上回り、34,566名に達した。日本の四季折々の姿を表現した作品（重要文化財を含む16世紀から20世紀半ばの襖絵や屏風絵等の日本画、陶器・漆器、服飾等）の質の高さに加え、「四季」という極めて平明で理解し易いテーマに絞り込んだことが、一般市民の関心を広く集める結果となった。来館者からは、オーストラリア国内ではこれまでに見たことのない作品群への驚嘆、日本の伝統文化に対する憧憬、日本人の繊細な感性に対する共感といった声が賛辞として多数寄せられた。

・ 「水と油」公演（2003年10～11月）

シドニー、メルボルン、キャンベラにて、ダンスとパントマイムを組み合わせた公演を開催した。シドニーでは、オペラハウス・スタジオでの公演のほか、ダーリングハーバーでのストリート・パフォーマンス、オペラハウス・コンサートホールでのコンサートへの飛び入り出演も行った。キャンベラでは、高校生・小学生を対象にワークショップを開催した。オーストラリアでは日本のコンテンポラリー・ダンスが紹介される機会は少ないが、本公演の巧みな演目構成と技術の高いパフォーマンスが好評を得、日本のコンテンポラリー・ダンスをもっと見てみたいとの声が多数寄せられた。

(2) 日豪間の交流を担う専門家の交流促進

・ シドニー日本文化センター設立10周年記念フォーラム「Australianese & Japaralians」（2003年10月25日）

パワーハウス博物館にて、主賓として大島在豪大使、ダーリンブル元駐日豪州大使を、またゲストスピーカーとしてイソガワ・アキラ氏（ファッション・デザイナー）、ワクダ・テツヤ氏（レストラン・シェフ）を迎えて、日豪の芸術家、研究者を中心にフォーラムを開催。日豪間の交流の過程で生じる文化の「変容」の問題に焦点を当て、日豪文化交流の変遷と多様性を再認識するとともに、それがどのようにオーストラリアの新たな文化創造に貢献しているかを探った。シドニー文化センター設立10周年記念事業として、今後の基金事業の方向性や可能性を探る上でも貴重な機会となった。300席の客席はほぼ満席となり、アンケート回答票50名のうち49名が満足との回答を得、ゲストスピーカーからも大きな刺激になったとの高い評価を得た。

3. 日本研究の促進とアジア大洋州地域の共通課題解決、相互理解促進

(1) 日本研究の促進

・ 豪州・ニュージーランド日本研究機関代表者会議（2003年11月28日）

大洋州日本研究機関調査の一環として、シドニー文化センターにて開催。豪州およびNZの日本研究機関代表者20名が一堂に会し、同地域における日本研究の現状と課題、展望等について活発な議論が行われた。特筆すべき動きとして、大学・研究機関の組織的再編が進む中で、従来の日本研究が、より広くアジア研究の一環として位置付けられていること、その要因には中国・韓国研究の台頭による日本研究の位置付けの相対的低下という消極的側面があること、しかし日本研究の占める割合は依然として高く、同時により広い地域的視点に基づく研究を促進する方向に作用しつつあることが指摘された。また、研究資金導入、研究者の養成等、各機関が抱える共通課題について意見交換があった。大洋州における日本研究のネットワーク化促進、また今後の日本研究支援のあり方を検討する上で貴重な機会となった。

(2) アジア大洋州地域の共通課題解決、相互理解促進

・ 国際会議「東南アジアの移民労働」(2003年12月1～3日)

東南・南アジア地域における国際労働力移動の変容のパターンに焦点を当てた国際会議「東南アジアの移民労働」を、ニューイングランド大学にて開催。経済、法律、社会学、メディア、歴史、地理学、アジア研究、開発研究等様々な立場から、グローバリゼーションと移民の問題、アジア域内間及び東南各国における移民労働の問題が議論され、移民労働力を必要としながらも、移民を受容することへの抵抗感に苦悩する各国の姿が浮き彫りとなった。また、本会議を通じて、多文化主義を掲げ東南アジアからの移民を積極的に受け入れてきたオーストラリアの経験が、アジア地域の共通課題の解決に向けて貢献する可能性を示す好事例ともなった。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 在外公館等との連携

・ 第7回巡回日本映画祭(2003年9月～11月)

各在外公館の全面的協力を得て、キャンベラ、シドニー、ブリスベン、メルボルン、アデレード、パースの6都市で開催した。とりわけシドニーでは、民間団体のアジアパシフィック映画祭事務局、総領事館との三者共催の形で実施した結果、新聞やラジオでの事前広報が効を奏し、客席は連日ほぼ満席となった。日本とオーストラリアにおける映画制作と配給の現状とその展望に関するシンポジウムも開催した結果、各メディアで様々な角度から取り上げられ、大きな反響を呼んだ。

・ シドニー日本文化センターでは、在豪州大使館と週平均2～3回の電話連絡、在シドニー総領事館とはほぼ毎日電話連絡を行うとともに、月3～4回の協議を行っている。また、豪州在外公館長会議、大洋州地域担当調整会議に同センターから出席し連携を進めた。

(2) 豪州地方都市及び近隣諸国における効率的な事業展開

・ 在豪日本人アーティスト・アーカイブ

シドニー日本文化センターでは、豪州で活躍する日本人アーティスト48人(グループ)のアーカイブをビデオテープで作成、同センター10周年事業の一環として放映したほか、多数のアーティストが上記10周年記念フォーラムのゲストスピーカーとして参加した。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在オーストラリアの5公館中、1公館(オーストラリア大使館)から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在オーストラリアの各公館よりは、各公館が申請した事業は「十分実施」され(4段階評価の1段階目)、実施された事業の内容に関しても「期待通りであった」(4段階評価の1段階目)旨の結果であった。

大項目	国別
中項目	9 カナダ
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・日加文化芸術交流の促進と波及効果の高い日本文化紹介事業の実施 ・日加文化交流を担う人材の育成及びネットワークの拡充、日本語教育・日本研究支援及び文化芸術分野等の専門家の交流の充実 ・アジア太平洋及び国際社会への貢献も視野に入れた知的交流の充実 ・日加交流に資する日系人の文化・芸術活動への支援 ・地域毎の歴史的・文化的背景及び社会制度等の差異を踏まえ、各地の文化・学術機関、文化交流団体等と連携した事業実施 ・「日加国交樹立75周年」等の外交の節目を捉えた、幅広い分野での効果的的事业実施
業務実績	<p>我が国と多くの関心と課題を共有するカナダとの相互理解を一層深めるため、各地の文化・学術機関、文化交流団体等と連携し、地域毎の歴史的・文化的背景及び社会制度等の差異を踏まえて、その特色に合った事業を行うよう努めた。</p> <p>15年度は、特に、日加国交樹立75周年にあたり、文化芸術、日本研究・知的交流、日本語教育等の分野で、様々な事業を実施するとともに、芸術分野での共同制作事業に力を入れて事業を行った。</p> <p>評価指標1:外交上の必要性への対応状況:中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日加文化芸術交流の促進と波及効果の高い日本文化紹介事業の実施</p> <p>(1) 国際的水準を誇る大型芸術祭や映画祭等、注目を集める機会を活用した質の高い文化芸術交流事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バンクーバー国際映画祭(2003年9月23日～10月8日) <p>海外日本映画祭助成事業として、第22回バンクーバー国際映画祭をバンクーバー市内各所の映画館で開催、総観客動員数は15万人を超えた。本映画祭は土地柄を活かし、北米一のアジア特集を組むことで知られており、本年は短編・長編合わせ18本の日本映画を上映。全上映会満席で日本映画への関心の高さが示された。映画関係者が世界中から集まる大型映画祭(過去には本映画祭で上映された日本映画のリメイク版がアメリカで制作され劇場公開された例もあり)で、マスコミの報道も100件と多く、こうした中、若手から著名な監督まで20本近くの日本映画を紹介する意義は大きく、波及効果の高い事業となった。現地公館・事務所の推薦順位1位案件。</p> <p>(2) 日加両国の相互理解を一層深めるような共同事業を通じた、文化芸術交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドラマリーディング「月の岬: Capemoon」(2004年1月9日、10日) <p>国際舞台共同制作事業の一環として、当地劇団に制作を委嘱し、松田</p>

正隆氏の戯曲「月の岬」を翻訳朗読上演し、両日共に満席となった。観客の多くが、日本発の戯曲を欧米の作品と比較した上で積極的に楽しみ、稀有な文化体験を出来たと評した。また、行間を読ませる脚本や演出方法に、日本の戯曲の独自性あるいは日本文化の一面を発見したとの声が多く寄せられ、日本への関心を高め、理解を促す効果的な事業となった。（4段階評価の観客アンケートでは、95%以上の観客が4「満足」と回答した。）

本事業は、海外の劇場、文化交流機関の強い要望により実施された。日本の現代演劇が海外から大きな関心を持たれているにもかかわらず、現代演劇作品は殆ど外国語訳されておらず、言語の違いと公演の規模から海外にあまり紹介されていない。こうした状況を改善し、内外の劇作家同士の交流と、国際共同作業を行う上で、ドラマ・リーディングという方法が効果的である。

(3) 日本文化紹介事業の実施にあたり、伝統と現代のバランスも考慮するとともに、若年層を対象としたワークショップ等の同時実施を奨励

・ 松永真講演会（2003年10月29日、30日）

トロント日本文化センター主催の松永真作品展に合わせ、日本文化紹介派遣事業として、同センターとトロント近郊デザイン専門学校で松永氏の講演会を実施。デザインの背後にある思考過程、デザインの役割等に関する対談に加え、同氏の作品の数々をDVDで紹介。聴衆からは、「松永氏の作品が日常に根付いた視点、客観性・普遍性を尊重した思考過程に裏打ちされていることを知り、デザインと社会の相関性について考えを新たにすることができた」と高く評価された。デザイン専門学校で講演に参加した学生からは、世界的デザイナーの生の声を聞くこと自体が何よりも貴重な経験であったとの感想も多く寄せられ、日本発のデザインに対する興味・関心、理解の醸成に資する事業となった。参加者数は計216名で、事業後実施したアンケートでは、87%が「大変満足」、「満足」とした。マスコミ報道5件。

2. 日加文化交流を担う人材の育成とネットワークの拡充

(1) 各地域の多様なニーズに即しつつ、日本語教師の研修やカリキュラム、教材の開発支援を通じた日本語教育の基盤整備

・ 海外日本語教師研修（在外邦人）（2003年11月19日～12月19日）

ハミルトン市所在の高校で日本語を教授する内田雪絵氏が海外日本語教師研修（在外邦人）に参加。日本語教授法に関する講義やワークショップへの参加に加え、各国から集まった日本語教師と情報交換を行った。今次研修への参加で生徒に還元できる情報の収集、教師間のネットワークの確立が可能となった。更に、同氏は研修後、「にほんごアートコンテスト」（絵で漢字やひらがな単語、擬態語擬声語を表現するもの）実行委員会を設立し、オンタリオ州全域の日本語学習者（小1～高3）を対象に、同コンテストを企画・運営している。同コンテストは日本語教育の活性化、学校

を越えた教師間のネットワーク形成、コンテスト出品作品の共有化・蓄積化による日本語教授教材の充実を図るもので、日本語教育の振興に長期的に寄与するものである。

(2) 日本語教育、日本研究及び文化芸術分野等の専門家のネットワーク形成・強化、将来の日加関係を担う人材の育成に資する事業の実施

- ・ 英語圏舞台芸術関係者グループ招へい（2003年12月3日～12月17日）
現代日本の舞台芸術の最前線に接する機会の提供、日本の演劇関係者との交流促進を目的に、カナダ各地の劇団で芸術監督（あるいは副芸術監督）を務めるカナダ人4名を2週間日本に招へい。参加者はカナダ演劇事情と比較考察しながら、昨今の日本の舞台芸術事情について見識を深めた。招へい事業終了後には、参加者2名がトロント日本文化センターで、訪日中の経験を紹介するトークショーを実施。これは同センター主催事業「日本古典芸能資料展」にあわせて開催したもので、訪れた聴衆に伝統芸能の若い世代（演者、制作者、観客）の育成にまつわる話等、招へい事業の収穫を還元した。

3. アジア太平洋及び国際社会への貢献も視野に入れた知的交流の充実

- ・ 学者・研究者フェローシップ（2004年3月28日～2005年3月27日）
トロント大学東アジア学科博士課程で「岡倉天心とジャポニズム」を研究するJoel Perron氏が国際日本文化センターで1年に渡り研究活動を行うため訪日。日本での受入機関の選択、研究計画も綿密に練られており、当該日本研究分野における貢献が期待される。

4. 事業実施における考慮事項等

- (1) 地域毎の歴史的・文化的背景及び社会制度等の差異を踏まえた事業実施のため、各地の文化・学術機関、文化交流団体等と連携
- (2) 日加国交樹立75周年を活用し、文化芸術、日本研究・知的交流、日本語教育など幅広い分野で効果的に事業を実施

- ・ 日加国交樹立75周年記念シンポジウム（2004年3月1日）
日加修好75周年を記念し、当センターとトロント大学マンクセンターの共催でシンポジウムを開催。日加両国における高齢化社会、建築都市計画、現代日本の映画・文学をテーマに3パネルを設定し、計8名の日本研究者等が発表を行った。聴衆からは、現在の日本の姿や社会問題を捉えるだけでなく、それらの情報をカナダの社会問題と比較考察する機会を持つことができる相关性に富むシンポジウムであったとの声が寄せられた。参加者数は124名で、事業後実施したアンケートでは、88%が「大変満足」、「満足」とした。マスコミ報道3件。
- ・ トロント日本文化センターでは、毎月1度の割合で、在トロント総領事館と定期会議を行うとともに、1月に開催された在加公館長会議及び在加広報文化担当官会議に出席し、連携を進めた。

評価指標2: 外交上の必要性への対応状況: 在外公館からのコメント(評価)

在加の5公館中、4公館から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在カナダの各公館は、日加修好75周年関連事業に関しては、各公館が申請を行った事業は「十分実施」され(4段階評価の1段階目)、実施された事業の内容に関しては、「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。日加修好75周年関連事業以外の事業については、各公館が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	10 米国
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本研究の維持・発展と、グローバルな課題解決を目的とした知的交流の拡充 ・ 将来の日米交流を担う人材育成のため、日本語教育支援の充実 ・ 主要都市及び地方都市それぞれの実情とニーズを踏まえた文化芸術交流の推進 ・ 日米間の市民・草の根交流の充実 ・ 各地の諸団体、専門家等との連携・協力を図り、現地事情に即した効果的な事業実施 ・ 在外公館、学術・文化機関、各地の日米協会、日系人、在留邦人等の活動との連携・協力促進 ・ 日米交流150周年等の交流の節目を捉え、日本文化理解教育や、日本文化紹介事業等、日米間の相互理解の深化を促し、将来の交流の下支えとなる事業を実施
業務実績	<p>グローバルな課題に対して多岐にわたる協力関係を有する同国との関係を一層発展させるため、各地の諸団体、専門家等との連携・協力を図り、都市、地域等によって異なる現地事情に即した、より効果的な事業を実施するよう努めた。</p> <p>15年度は、特に、日米交流150周年を記念し、各種事業を実施するとともに、知的交流・草の根交流の促進、現地のニーズに即した日本語教育・日本研究支援に重点を置いて事業を行った。</p> <p>評価指標1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本研究の維持・発展及び現代社会の共通課題解決に向けた日米知的交流事業の促進</p> <p>(1) フェローシップの供与等による研究者育成、日本研究講座の開設支援、米国地方での日本研究の展開支援等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第12回日本文学研究学会年次総会「解釈学的アプローチ：日本文学研究における分析の諸方法」(2003年11月21-23日) <p>米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校にて開催。リサーチ・会議助成により、3名の日本人を含む4名の学者(藤田正勝京大教授(今回が初渡米)、ウィリアム・ラフラーペンシルベニア大教授、松村 雄二国文学研究資料館教授、室井尚横浜国大教授)による基調講演が可能になるとともに、セッション数と参加者数の拡大が実現した。米国・カナダ・日本及びヨーロッパから55人のスピーカーを含む過去最高の190人の学者・研究者が参加し、15のパネルセッションを通じて、活発な意見交換を行った。会議の参加者からは、会議における討議内容が充実していたこと、及び日米欧のネットワーク構築の場として重要な機会であるとの声が寄せられた。</p>

(2) グローバルな課題解決を目的とした日米有識者を中心とした知的交流を拡充するため、専門家の継続的育成及び専門家間ネットワーク形成促進に資するフェローシップ供与、国際会議及び共同研究等を日米センター事業等により支援

・安倍フェローシップ

現代における地球的な政策課題や日米関係の緊密化にとって重要な課題で、かつ緊要な取り組みが必要とされる問題に関する政策指向研究に従事する研究者並びに実務家を支援し、これら課題についての学際的、国際的な調査研究の促進を図った。米国社会科学研究評議会との共催で実施。平成15年度は前年度に総応募者数67名から厳選された15名のフェローが研究を開始した(研究費支給期間は12ヶ月)。日本からのフェローの受け入れ先は全米各地に広がり、各受け入れ機関の判断でフェローが日本の社会情勢に関する講演を実施するなど日米間のネットワーク拡大に役立った。

2004年1月にはフロリダのジャクソンビルで昨年度と本年度のフェロー、選考委員会のメンバー等総勢約30名が一堂に集い安倍フェロー・リトリートを実施。4日間にわたり、各フェローが自らの研究計画や研究の実績について発表し、学際的な視点から互いの研究を批判、評価することで、より質の高い研究活動を志すと共にネットワークの拡大に努めた。イベント参加者の事後アンケートでは、「満足」と「概ね満足」の合計が73%で、「学術的に高度な議論がなされ、非常に得るものが多かった」とのコメントが寄せられた。

2. 現地のニーズに即した日本語教師の研修、教材開発の支援と、日本語教師会との連携強化

・ロサンゼルス事務所による日本語教育ワークショップの開催

ロサンゼルス近郊の教師を対象に週末の半日を利用して行うミニ・ワークショップ2回と、出張研修の2種を実施した。各地の参加者総数は54人。特定の教材作成法など、通常の研修ではあまり取り上げられないようなトピックをかねてから採用しており、教師からは「聞きたくても聞けなかった」、「言葉は知っていたけれど本当にどんなものかは知らなかった」ような内容が学べると好評であった。ミニ・ワークショップの内容はウェブでも公表し、参加できなかった遠隔地の教師にも利用されている。出張研修では、地方教師会の依頼に応じてルイジアナとコロラドに出向き、教師会が希望する、テクノロジーを用いた教材作成法の研修を各1回実施。財源が限られている地方教師会では講師を招聘する資金がないため、現地教師たちにとってこのような出張研修は貴重な研修機会の一つとなっており、参加者からは高い評価を得た。「今回学んだことが役に立つか」というアンケートを取った結果、役に立つとの回答が100%得られた。また、日頃密接な対話ができない現地教師との交流を図り、実際に現地の状況を正確に把握することができ、今後の支援方法

を検討する参考となった。

3. 主要都市での質の高い芸術紹介事業と地方都市での巡回事業の実施

(1) 米側文化機関等と協力し、主要都市で質の高い芸術紹介事業を実施

・ Performing Arts Japan

日本の優れた舞台芸術をニューヨーク、ロサンゼルス等の大都市のみならず、広く全米各地に紹介すると共に、日米両国のアーティストによる新たな共同制作を促進するための助成プログラムで、平成15年度は、「大駱駝艦」、「ダムタイプ」（いずれも現代舞踊）、「野村万作と『万作の会』」「八王子車人形と新内浄瑠璃」（いずれも古典芸能）など7つの団体が、米国舞台芸術団体のイニシアチブにより北米25都市を巡回し、2万人以上の観客を動員。各地で行われた公演やワークショップ、レクチャー・デモンストレーションに対しては、参加者からアンケート等を通じて高い評価が寄せられたほか、メディアの注目も集めた。また、バークレー交響楽団と田中カレン（現代音楽）、アローダンスコミュニケーションとHeadlong Dance Theater（現代舞踊）など日米両国のアーティストによる6件の共同制作も実施。参加アーティストからは「共同制作の過程を通じて、文化やジャンルの違いを超えたダイナミックな交流と相互作用が実現した」などの感想が寄せられる一方、新作はいずれも中間発表の段階から、観客とプレスの注目を集めた。

(2) 日本文化に触れる機会の少ない地方都市で、展示・公演事業、映画上映会等の巡回を実施

・ ニューヨーク事務所在外事業 大学巡回日本映画上映会（中西部）

地域において、毎年実施している主催の巡回映画上映会。2004年1月～3月に、日本文化が紹介される機会が比較的少ない中西部のイリノイ州（イリノイ・ウェズリアン大学）、ミズーリ州（サウスイースト・ミズーリ州立大学）、オハイオ州（オハイオ州立大学）、ケンタッキー州（ケンタッキー大学）の4州にて地元の大学等の協力を得て、「たそがれ清兵衛」（山田洋二監督）等、日本映画4作品の巡回上映会を実施。「たそがれ清兵衛」は、本年度アカデミー賞の外国語作品部門の候補となったこともあり、各地で高い関心を集めた。普段見る機会のない日本映画に触れる貴重な上映とあって、いずれも好評を得ており、現代日本社会を紹介する上で有効な事業となった。計14回上映し、観客数は、540人。来場者のアンケート結果では、約80%が企画に関し「満足」又は「概ね満足」と回答。

4. 日米間の市民・草の根交流を充実させるため、双方向的交流事業や教育を通じた相手国理解促進事業を支援

- ・ 日米センター公募助成事業 Japan-U.S.Community Education and Exchange (JUCEE) “Japan-U.S.Technology Collaboration Project”
日米両国のNPOセクターにおける革新的な情報技術活用についての情

報交換事業。NPO向け情報技術提供者、受益者、資金提供者、実務家等から情報を収集し、NPOの活動を効果的／効率的にする方策を探る事業。主な参加者はJCAFE(市民コンピュータコミュニケーション研究会)／浜田忠久代表理事、JUCEE／Serajeon Rossitto 事務局長、Center for Creative Learning／Allen Gunnディレクター、Charity Focus／Mark Jacobs弁護士、Yoo-mi Lee氏他。サンフランシスコにおいて、専門家によるラウンドテーブルが開催され、52名の参加者がNPOの活動を効果的／効率的にする方策について意見交換を行った。実務家をターゲットとした公開イベントは台東区生涯学習センターにて開催。NPOの実務責任者などを中心に約100名が参加し満席となり、日本の状況にあわせた新たな方策について活発な議論が交わされた。マスコミにも計5回とりあげられた。会議の成果は、インターネット等を用いて広く成果を普及する予定。プロジェクトの参加者からも高い評価を得た。これまで日本と接触のなかった米側の参加者からは将来的に日本との共同プロジェクトに参加することに関心を抱いているとのコメントもあり、新たな日米間のネットワーク構築が期待される。

5. 事業実施における考慮事項等

(1) 都市、地域等によって事情が異なる同国において、各地の諸団体、専門家等との連携・協力を図り、現地事情に即したより効果的な事業を実施

・地域芸術見本市 (Regional Arts Conference) への参加

米国の地域レベルの芸術見本市において、各地の舞台芸術関係者に向け、現代日本の舞台芸術に関する情報発信のため、中西部芸術会議 (Midwest Art Conference) に広報用のブースを出展し、資料配布や情報提供、各種コンサルティングに応じた他、各地のプレゼンター (劇場のプログラム編成責任者) に向け、日本からの派遣専門家2名が、ビデオ上映を交えながら、演劇と邦楽の最新状況に関するブリーフィングを実施、これまで日本の舞台芸術を手掛けたことのない地方のプレゼンターを中心に17名が参加した。同様のブリーフィングを南部・東部を所管する舞台芸術交流会 (Performing Arts Exchange) でも実施、23名の参加者からは「日本人アーティストが、固有の文化的要素を保持しつつ、アメリカ人アーティストと共通の部分が多く抱えていることを認識した」、「もっと時間がほしかった」などの好意的な評価がアンケートを通じて寄せられた。

また、ブリーフィングで紹介した日本人アーティストの米国巡回公演の計画に取り組むプレゼンターのグループが、ペンシルヴェニア州を中心に結成された。事業実施に当たっては、各州の芸術協議会 (arts council) の協力を得るとともに、中西部を所管する広域芸術支援団体であるArts Midwestの日米舞台芸術交流プロジェクトU.S.-Japan Cultural Trade Networkと連携を図り、従来日本の舞台芸術を知る機会がほとんどなかった地方のプレゼンターを対象とすることが可能となり、彼らの関心を高めることが出来た。

(2) 在外公館、学術機関、文化機関、各地の日米協会、日系人等との連携・協力を図り、効果的な事業を実施

・中西部広報戦略会議(Midwest Forum)への出席 (2004年3月)

在シカゴ日本総領事館主催の会議で、イリノイ、ミズーリ、アイオワ、ウィスコンシン各州の日米協会から実務担当者及び理事が参加し、今年度の事業報告と来年度の事業計画、現在抱えている問題点等を報告、討議した。ニューヨーク事務所より、在シカゴ総領事館の要請を受け、オブザーバー参加し、各州の日米協会関係者に対し国際交流基金の概況と各種プログラムの説明を行った。地理的な観点からどうしても事業展開や情報収集が手薄になりがちな中西部地域におけるネットワーク形成を図るとともに、事務所の小規模助成等を通じた事業の掘り起こしを行うことが可能となった。各日米協会及び在シカゴ総からは、来年も引き続き参加してほしいとの要請を受けた。

・ニューヨーク事務所は、在ニューヨーク総領事館と四半期に一度定期連絡会を実施し、ロサンゼルス事務所は、在ロサンゼルス総領事館と月に一回の定期連絡会を行っている他、随時必要に応じ協議を行い、連携を図っている。また、1月に開催された在米公館長会議には、両事務所と本部から、3月に開催された在米広報文化担当官会議に両事務所から出席し、協議・連携を進めた。さらに日系人会合、全米日米協会連合の会合にも出席し、連携を図った。

(3) 日米交流150周年を機に、幅広い分野で、日米間の相互理解の深化に向けて効果が期待できるような、未来志向の事業を実施

・日米センター主催事業 日米交流150周年記念事業:『日米同盟の再定義』
2003年の11月から2004年の3月にかけて、日本、米国を始めとして中国、韓国、インドネシア、シンガポールから政策決定者、実業家、ジャーナリスト、学者等30名を集め、今後の日米同盟の行方について議論を行った。ニューヨークの日本協会との共催事業。日本では11月にラウンドテーブル会議並びに公開シンポジウムが開催され、双方とも大盛況で、会議の様子は読売新聞、Daily Yomiuri等で大きく報道された。米国では2004年3月初旬に、ニューヨーク、ワシントンDC、パロ・アルト(スタンフォード大学)の各地で公開シンポジウムが開催され、各地とも会場に入場希望者が入りきれないほどの盛況振りであった。各会場の入場者数は東京でのシンポジウムを含め1ヶ所につき約120名。会議の主たる参加者であるコロンビア大学のジェラルド・カーティス氏が本事業のために寄せた小論文がフォーリン・アフェアーズ誌に掲載され反響を呼ぶなどメディアからの注目も集まった。各地のイベント参加者からはアンケート等を通して高い評価が寄せられた。日米交流150周年関連事業の実施につき、外務省より強い要請を受けており、本件もその150周年事業の一環として実施された。

評価指標2: 外交上の必要性への対応状況: 在外公館からのコメント(評価)

在米の18公館中、13公館から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在米の各公館は、日米交流150周年関連事業を含め、各公館が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	11 メキシコ
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本研究機関の連携に留意した、日本語教育・日本研究の充実 ・ 総合的な日本文化の紹介と交流の促進、テレビや、出版物等の媒体を活用した日本関連情報の提供 ・ 交流の節目や、大型事業等の機会を捉えた、効果的な事業の実施 ・ 中米・カリブ地域も視野に入れた、各種事業の巡回実施、スペイン語圏に向けた翻訳・出版事業の活性化 ・ 在外公館、各種関連団体との連携・調整を緊密に行い、地方展開も含む効果的な事業実施
業務実績	<p>中米・カリブ地域で最大の国土と人口を有し、同地域で唯一の基金海外事務所所在国である同国との相互理解を一層深めるため、セルバンティーノ・フェスティバル等の大型事業等の機会を捉えて、質の高い造形芸術、舞台芸術、メディア文化等、各種文化芸術交流事業を効果的に実施するとともに、在外公館等と連携し、各種事業の巡回実施を図った。</p> <p>評価指標1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本語教育、日本研究分野における専門家間のネットワーク構築・強化及び将来の日墨関係を支える人材の育成</p> <p>(1) 日本語教師、日本研究者間の交流、ネットワークの形成・強化に資する会議等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ メキシコ日本語教師ネットワーク形成助成(2004年2月1日～3日) メキシコ日本語教師会が、2003年7月に社団法人として現地法人化した後初めての総会を実施し、2003年度の活動及び会計報告、教師会ロゴの選出、内部規則の説明と承認等が行われるとともに、3日間の日本語セミナーが実施された。市川保子東京大学元教授を講師として招き、「誤用研究と日本語教育」というテーマで講義とワークショップを行った。約100名の日本語教師が参加し、充実した内容となった。 <p>(2) 日本研究機関の連携に留意しつつ、日本語教育・日本研究を充実させるため、日本語教師の研修、日本研究者の派遣及び招へいを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外日本語教師研修(短期、在外邦人) メキシコの日本語教師の教授能力向上を図るため、メヒカリ語学センターメヒカリ日本語園、メキシコ国立自治大学、国立工科大学イスタカルコ校の日本語教師を春期、夏期、冬期の各コース計3名2ヶ月招へいし、日本語と日本語教授法及び日本事情の集中研修を実施した。また、海外に長年滞在している日本人教師を対象とした、在外邦人研修にグアダハラハラ日墨文化交流学院、日本メキシコ学院から計2名招き、

日本語学・教授法についての知識の整理と拡充を図るとともに、最新の日本事情についての情報を収集する機会を提供した。事業後のアンケート結果は、メキシコを含む上記研修参加者の90%以上が、「大変満足」、「満足」とした。

2. 効果的な文化芸術交流の実施

(1) 質の高い文化芸術交流事業を通じて、日本の文化を伝統と現代の両側面から紹介

・ アニメーション講演会（2004年3月11日）

「ジャパニメーション1963-2004」と題した日本のアニメーションに関する講演会を実施。300人収容する国立工科大学文化センター内会場は、当地での日本のアニメ人気の高さを反映し、満席となった。「鉄腕アトム」から始まるテレビ・映画での日本アニメ制作の系譜やデータで見る日本アニメの現状をパワーポイントやDVDの画像資料を交えながら説明した分かり易い講演で、大きな反響があった。

(2) 日本の文化芸術に関心を有する芸術家及び専門家の派遣及び招へいを進め、日墨間の交流を促進

・ 文化人短期招へい メキシコ国立シネマテーク事務局長の招へい

日本とメキシコの映画作品の相互上映実現を目指し、国立シネマテーク事務局長のACOSTA, Magdalena氏を2003年10月25日～2003年11月6日にかけて招へいし、関係者との意見交換を実施した。日程の作成に当たっては、本人の希望を十分実現し、かつ文化人に相応しい訪問先も組み入れた。本事業は、在外公館・事務所の1位推薦事業。本招へいが契機となり、同シネマテーク事務局長のイニシアティブにより、2004年11月に日本の無声映画祭が同シネマテークにて海外映画祭主催事業により開催されることが決まった。

(3) テレビ等の媒体を活用して、より多くの人々に日本に関する情報を提供

・ テレビ交流促進 メキシコテレビ放映向け番組提供(2003年08月～2006年7月)

メキシコのテレビ局 ILCEへ、放映向け番組『課外授業 ようこそ先輩』（13話）、『ピコピコポン』（20話）を提供した。本件は、在外公館・事務所の推薦1位案件であり、日本文化紹介の効果が高いドキュメンタリー番組を主に提供を行った。番組放映時にはメキシコ全国約4万の教育機関が受信した。

3. 事業実施における考慮事項等

(1) セルバンティーノ芸術祭等、現地での大型国際事業等の機会を捉えて、質の高い文化芸術交流事業を実施

・ 海外公演助成 パパタラフマラ公演（2003年10月12日～31日）

劇団パパタラフマラの作品「船を見る：Ship in a view」のメキシコ

巡回公演。ラ米最大級の芸術祭であるセルバンティーノ国際芸術祭のメインイベントとして実施。メキシコでの最後の巡回地となったメキシコシティではフリオ・カスティージョ劇場で3日間の連続公演を行い、連日多くの観客で大盛況となった。当地ではコンテンポラリーダンスに、対する関心が極めて高く、「Reforma」、「Publico」、「La Jornada」等、現地の主要な新聞でもレビュー記事が掲載された他、連日インタビューを受けゲネプロには20名以上のマスコミが出席、極めて高い評価を受けた。7公演が実施され、観客総数は3,757人。

(2) 中米・カリブ地域も視野に入れ、各種事業の巡回を実施

- ・日本アニメーション映画祭 メキシコその他、ニカラグア、キューバ、グアテマラ巡回

スペイン語字幕付の日本のアニメフィルム4本を9月17日～20日にメキシコで上映するのに合わせ、8月18日～23日にニカラグア、10月13日～17日にグアテマラ、12月2日～12日にキューバにて、各地の在外公館と連携し巡回上映を行い、好評を博した。いずれも在外公館・事務所の1位推薦事業。グアテマラでは、大統領選挙の年で治安上の問題から市民が夜間外出を控える傾向にあったため、観客数は延べ610名だったが、会場のキャパシティの70%以上席が埋まり、参加者の反響も好意的であった。キューバでは、延べ3,700名が鑑賞。映画館入り口に長蛇の列ができるなど、市民が日本アニメ映画を心待ちにしていたことが窺われた。アンケートによるとストーリーが非常に面白い、映像が綺麗という回答が最も多かった。

(3) 在外公館等との連携・調整を緊密に行い、効果的な事業を実施

- ・在外公館との連携

メキシコ事務所では、月に1回以上、在メキシコ大使館と連絡会議を実施し、連携を図っている。また、11月に開催された中米・カリブ地域広報文化担当官会議にメキシコ事務所長が出席し、各国の基金事業に対する要望を聴取するとともに、在外要請事業の取りまとめを行うなど、基金事務所と中米・カリブ地域の在外公館のさらなる連携を図った。

評価指標2: 外交上の必要性への対応状況: 在外公館からのコメント(評価)

在メキシコの1公館中、1公館(在メキシコ大使館)から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在メキシコ大が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	12 ブラジル
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学等における日本語教育・日本研究の充実 ・ 主要都市では、伝統と現代双方の適切な配分を考慮しつつ、質の高い文化芸術交流事業を、その他の地域では、一般市民が日本文化に直接触れられるよう、メディア、文化備品等を活用した効果的な日本文化紹介事業を実施 ・ 同国との交流の節目を捉え、日伯間の相互理解を促進し、日伯関係の発展に寄与する事業を実施 ・ 日系人の日本に対する関心・理解を高めるような事業及び日系人が関与しブラジル人一般が含まれる国際親善事業の実施に配慮 ・ 文化交流ネットワークの活用、人的関係の構築、大規模な文化行事の機会を捉えた、参加芸術家や専門家の交流等、効果的な文化紹介事業の推進 ・ 在外公館、各種関連団体との連携・協議を緊密に行い、各種事業を巡回させるなど、効果的な地方都市における事業展開を促進。日本語教育セミナーについては、南米地域の巡回も実施
業務実績	<p>南米で最大の国土・人口を有するとともに、世界最大の日系社会を有し、同地域で唯一の基金海外事務所所在国である同国との相互理解を一層深めるため、在外公館、各種関連団体との連携・協議を緊密に行い、文化交流ネットワークの活用、人的関係の構築に努めるとともに、出版物等のメディアや文化備品の貸し出し等を通じ、より多くの人々への効果的な文化紹介事業を進めた。</p> <p>評価指標1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本語教育、日本研究の充実</p> <p>(1) 外国語としての日本語教育の展開を一層促進するため、教授法の普及、教材の開発及び日本語教師への効果的な支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育専門家長期派遣 三浦多佳史専門家をサンパウロ日本文化センターの日本語講師室の客員講師として派遣、さらに下橋美和専門家をリオデジャネイロ連邦大学日本語講座に客員講師として派遣することによって、現地講師の育成・自立化を図ると同時に、最新の教授法、教材活用法等についての指導及びブラジルにおける教材開発への協力を行った。また、三浦専門家を中心に、コンサルティング・サービス提供を充実させ、学校教育における日本語教育を中心に、カリキュラム策定などのアドバイスを効果的に行った。

- ・日本語教材の支援

在外公館・事務所より要望の高かった（特記事項記載）、ブラジルで開発された日本語教材『読もう話そう中級日本語』及び『漢字絵辞典』の制作への支援を行うとともに、47機関に対し日本で出版されている教材の寄贈を行い、学習者・教師の多様なニーズに応えた。

(2) 大学等における日本語教育・日本研究を充実させるため、研究者間のネットワークの形成・拡大、多様な分野での共同研究、会議及び知的交流事業を促進

- ・日本語教育フェロシップ ブラジリア大学 根川 幸男助教授の招へい
ブラジルにおける日本研究の基盤整備を行うとともにより一層の充実を図るため、2003年11月27日から2004年1月26日にかけて、日本語教育専門家を招へいした。（研究題目：「日本文化」教育の教授法・プログラム開発と副読本編纂）滞日中の活動として、大学訪問、専門家との意見・情報交換、研究成果の発表、および資料収集を行い、今後の研究の方向性の確立するとともに、教授法・プログラム・教材案・副読本編纂の開発を進めた。

2. 大型芸術祭等に合わせた文化芸術交流と地方での事業展開

(1) サンパウロ、リオデジャネイロ、ブラジリアなど主要都市では、サンパウロ国際映画祭等、大型芸術祭において質の高い芸術交流事業を、伝統文化と現代文化の双方に配慮しつつ実施。また、今後、日伯間での文化芸術交流の促進につながる専門家の交流を進める。

- ・文化人短期招へい Gerald Perret氏の招へい

国際的な音楽及び舞台芸術交流を実施している文化財団の総務理事で、2002年には基金主催派遣「文楽公演」ブラジル国内巡回の受入機関となるなど、日本との交流に積極的に取り組んでいる。2008年のブラジル日本移民百周年記念行事として、日本の舞台芸術団体のブラジル公演等の実現に向け、関係者との協議、ネットワーク形成を行った。

(2) 地方においては、一般市民が日本文化に直接触れられる参加・体験型事業の実施や映画上映、文化備品貸出などを積極的に実施

- ・文化備品貸出

地方都市における日本祭等の催しのため、サンパウロ日本文化センター所蔵の展示用文化備品を貸し出し、活用を図った。中でも展示準備が簡単で、運送費用等も低額で済むパネル展の貸し出し希望が多く、特に「ドリームランド：アニメと漫画への小さな旅」が人気を集めた。このパネル展はミナス・ジェライス州第3回国際マンガフェスティバルでも注目を浴びるなど、各地において日本文化紹介の手がかりとしての機能を果たした。

(3) テレビ番組交流、翻訳・出版等のメディア関連事業を活用し、効果的な事業を実施

・ 翻訳・出版協力

翻訳・出版に対する援助は現地出版社から貴重な支援として受けとめられており、基金が翻訳・出版に協力している三島由紀夫著『仮面の告白』のポルトガル語版については、影響力のある文化月刊誌「Revista Bravo」の書評他、最有力紙「Folha de S. Paulo」、「Jornal do Brasil」や、有力経済紙「Gazeta Mercantil」、ブラジリアの有力紙「Correio Brasiliense」で取り上げられ話題となるなどブラジルでの日本文学普及を後押しするきっかけとなった。日本文学作品集の出版を計画する出版社が複数現われた。

3. 事業実施における考慮事項等

(1) 国内の文化交流ネットワークの活用、人的関係の構築に努めるとともに、大型国際映画祭やビエンナーレ等の現地で行われる大規模な文化行事の機会を捉えて、参加芸術家や専門家の交流を行うなど、効果的な文化紹介事業を推進

・ フェロー懇談会(2004年3月20日~21日)

南米9カ国から元フェロー31名を集めて、基調講演、各人のスピーチ、テーマ別分科会、懇親会及び元フェローが要職を務める美術館等の視察を行った。2日間の期間中、情報交換と人的ネットワークの形成がなされるとともに、南米地域の日本文化・日本研究情報網の確立を目指す機運が高まった。懇談会の数日後には電子メールによる情報交流の基盤「日本研究・インターネット・グループ」が整備され、南米各国間での情報の交流が始まった。

(2) 在外公館等との連携・協議を緊密に行い、効果的な事業を実施。展示事業等を巡回させるなど、かかる連携を通じて効果的な地方都市における事業展開にも努めるとともに、日本語教育セミナーについては、南米地域の巡回も実施し、南米地域の日本語教師の養成とネットワーク形成を支援

・ サンパウロ日本文化センターにおいては、事業申請時、年度当初及び事業の実施時期等、平均して月に1回程度、在サンパウロ総領事館と会議を行い、連携を進めている。また、1月に行われた在伯広報文化担当官会議に出席し、一層の連携を図った。また、2月に東京で開催された中南米大使会議へは、本部から出席し、連携を進めた。

・ 日本語教育セミナー (2004年2月5日~24日)

サンパウロ日本文化センターの講師及び日本からの短期派遣専門家が戦略的・計画的に南米地域の日本語教育の拠点となる都市を巡回し、教師等日本語関係者の研修会を行う日本語教育セミナーを、サルヴァドール、ポルトアレグレ (ブラジル)、リマ (ペルー)、ボゴタ (コロ

ンビア)にて実施。各地の日本語教師の養成とネットワーク形成への支援を行った。参加者人数は合計134人。各地の教師が一同に会する機会を提供し、日本からの新しい日本語教育情報を専門家によって適切に提供することで、各都市における日本語教師にとって効果的で有意義な事業となった。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在ブラジルの8公館中、4公館から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在ブラジルの各公館は、各公館が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	13 英国
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化の紹介、対日関心を喚起する市民参加型事業の支援 ・海外事務所における日本語教育活動の充実。各地の日本語教育・日本研究機関に対する支援 ・日本研究者に加え各界各層による対話の機会の創出のための、知的交流事業の充実 ・総領事館、各種文化交流団体、研究機関、姉妹都市、英国在住邦人芸術家等と連携することによる、各地のニーズにあった質の高い日本文化の紹介 ・2005年日・EU市民交流年の機会を捉えた、市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化
業務実績	<p>「Japan2001」等を通じ培われた日英交流のモメンタムも活かしつつ、我が国と多くの関心、課題を共有する同国との相互理解を一層深めるため、事業を実施した。英国全土に広がる対日関心や多様なレベルでの日英文化交流の芽を絶やさぬよう、特に地方での事業展開や伝統文化と現代文化のバランス等に留意して事業を実施した。</p> <p>評価指標1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化の紹介、対日関心を喚起する市民参加型事業の支援</p> <p>(1) 伝統文化と現代文化を含めた、総合的な日本文化の紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外日本映画祭 (2004年3月6日～18日) 黒沢清監督「Cure」、是枝裕和監督「ディスタンス」、河瀬直美監督「につつまれて」等、日本人のアイデンティティや自己と他者との関係性をテーマとした1990年代の秀作7本を英国バーミンガム、ブリストル、シェフィールドの3都市において巡回上映。BBCやガーディアン紙といった主要メディアや観客から好意的な反応を得ただけでなく、従来、日本映画が紹介される機会が少なかった地方都市での映画祭開催が実現し、今後の地方展開のためのネットワークも形成された。 (2) 批評家、芸術家、プロモーターなど専門家らの人的交流への積極的支援、及びそのための情報提供やネットワーク構築 ・ 文化人短期招へい テート・リバプール館長 (2003年10月6日～18日) テート・リバプール館長Christopher Grunenberg氏を招へいし、オープンしたばかりの森美術館をはじめ、近代・現代美術を専門とする主要美術館やギャラリーの訪問をアレンジし、関係者との人的ネットワーク形成を支援した。同氏は、地方の主要美術館の館長職にあるだけでなく、英国唯一のビエンナーレ (リバプール・ビエンナーレ) のコミッション

ナーや美術館論の研究者としても著名であり、今後、英国における日本の現代美術の紹介や美術展の開催に大きく寄与することが期待される。

(3) Japan2001を契機とした対日関心を更に喚起するため、より多くの市民が参加することが出来るワークショップや、日本文化に関するレクチャーなどを伴った市民参加型の事業の実施

- ・ 「からくり人形レクチャー・デモンストレーション」派遣（2004年1月17日、19日）

からくり人形師九代目玉屋庄兵衛氏、名古屋大学末松良一教授による日本のからくり人形に関する講演及び実演をロンドン（大英博物館）及びエディンバラ（子供博物館他）にて実施。からくり人形の歴史、西洋の時計仕掛人形との比較、現代の日本のロボットとの関連性に関する講演、ならびに茶運び人形と弓曳童子という二体の人形の実演が行われた。特に、からくり人形の実演に対する一般市民の人気は高く、計8回の実演は毎回、子供から大人までの参加者で会場が埋め尽くされる程の盛況（総計460名の参加）となり、アンケート調査の結果、80%以上の回答者から「大変満足であった」との回答を得た。事務所の推薦順位1位案件。

2. 海外事務所における日本語教育活動の充実。各地の日本語教育・日本研究機関に対する支援

(1) 情報提供、講師派遣さらには研究者の派遣・招へいを通じた、各地の日本語教育に対する支援

- ・ 日本語センター講師による各種セミナー実施（「ヘッド・スタート・コース」）

日本語教育導入に関心を持つ初等・中等教育レベルの校長・語学主任クラスの教師14名を集め、各種情報の提供と日本語初歩の紹介を行う3日間の集中研修「ヘッド・スタート・コース」を実施。参加者全員から、研修会の内容、運営の諸点にわたり高い評価を得た。研修参加後、どの参加者の学校においても日本語教育実施に向けての具体的な準備が進められており、また参加者は日本語教育専門の教員ではないにもかかわらず、今後も日本語学習を継続したいという者も続出するなど、確実な効果をあげている。

(2) 日本研究拠点機関や日本研究会議の支援による、日本研究の促進

- ・ 日本研究リサーチ・会議等助成（「The Archaeology of Towns in Medieval Japan and Beyond」）（2004年3月20日、21日）

12世紀から17世紀における日本の都市について、その形成過程におけるから約200名の研究者や学生が集まったが、各国の考古学者が一堂に会し、共同討議する数少ない国際会議の場として、研究者間の人的交流や

共同研究の基盤整備に貢献した。政治的、経済的、文化的要因や特徴等を考古学的見地から比較研究する、日本、英国、欧州の研究者による国際会議プロジェクト。日本からは、中央大学前川要教授、国立歴史民俗博物館千田嘉博助教授が発表者として参加。会場のセインズベリー日本藝術研究所には、日本、英国、欧州から約200名の研究者や学生が集まったが、各国の考古学者が一堂に会し、共同討議する数少ない国際会議の場として、研究者間の人的交流や共同研究の基盤整備に貢献した。

3. 幅広い分野における日英間の対話の促進

日本研究者や日本専門家に加え、より広範な分野にわたって各界各層の対話の機会を創出するため、日本研究を中心とする学術研究機関や市民団体による知的交流事業を充実させるよう努める。

・ 新渡戸フェローシップ（2003年10月から2004年9月）

千葉大学後藤春美助教授（専門：国際関係史）が、オックスフォード大学にて研究活動を開始した。「国際連盟の社会・人道分野における活動：アヘン・麻薬の国際的取締」をテーマとして、平和維持を第一の目的とする国際連盟の規約に、その目的とは直接関係のないアヘン・麻薬の取締という機能が取り入れられた理由や、国際連盟の設立と運営に大きな役割を果たし、一方でアヘン貿易の当事国でもあった英国が国際連盟という場で何を目的に、どのような活動を行っていたかを、英国の研究者・学術研究機関の協力を得ながら研究中。

4. 総領事館、各種文化交流団体、研究機関、姉妹都市、英国在住邦人芸術家等との連携による、各地のニーズにあった質の高い日本文化の紹介

在英国大使館との定期協議（月一回）を開催するとともに、連絡・調整を緊密化することにより、基金事業の効果的实施や大使館主催文化事業との連携強化を図った。また、在エディンバラ総領事館とも協議・連携しつつ、イングランド北部やスコットランドにおいて日本文化紹介事業、日本語教育事業等、各種事業の積極的展開に努めた。

評価指標2: 外交上の必要性への対応状況: 在外公館からのコメント(評価)

在英の2公館中、1公館（在英大使館）から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント（評価）によれば、在英大は、各公館が申請を行った事業は「十分実施」され（4段階評価の1段階目）、実施された事業の内容は「期待通りである」（4段階評価の1段階目）との結果であった。

大項目	国別
中項目	14 ドイツ
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツの若年層の関心に配慮した、現代的な及び伝統的な文化を含めた総合的な日本文化紹介 ・日本語教師のネットワーク化、及び多様な教育機関における日本語教育支援 ・日独両国の共通課題を軸にした、日本研究者や日本専門家、その他有識者による知的交流の充実 ・文化の地方分権、旧西独・東独間の事情の違いを踏まえた、総領事館、各地の独日協会等と連携した効率的な事業の実施 ・「日本におけるドイツ年（2005～2006年）」、2005年日・EU市民交流年の機会を捉えた、市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化
業務実績	<p>「ドイツにおける日本年」等を通じて培われた日独交流のモメンタムも活かしつつ、我が国と多くの関心と課題を共有する同国の対日関心をより一層活性化させ、相互理解を一層深めるため、事業を実施した。</p> <p>15年度は、「日本におけるドイツ年（2005～2006年）」、2005年日・EU市民交流年を控え、特に市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化を目指した。</p> <p>評価指標1：外交上の必要性への対応状況：中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. ドイツの若年層の関心に配慮した、現代的な及び伝統的な文化を含めた総合的な日本文化紹介</p> <p>(1) 現代の日本文化を構成する現代美術、アニメ、文学、音楽、建築、デザインなど、若者が親しみを覚える魅力的な現代文化や、日本の古典美術などを含んだ、総合的な日本文化の紹介に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ジャクリヌ・メルツ／津田睦美一日独作家対話展（2003年10～12月） スイス出身でドレスデンを拠点とする写真家ジャクリヌ・メルツ氏と、フランスでも長年活動していた津田睦美氏（成安造形大学助教授）による現代美術展。「原爆グッズ」をモチーフにした作品などによって、「現代日本」を表現。オープニングでは、デュモン出版社芸術部門代表のMaria Platte氏が演説を行い、地元新聞等にも取り上げられた。「美術館の長い夜」という、ケルン市内の美術館におけるイベント時には、約1,200人がケルン日本文化会館を訪れた。 (2) 各地域の学術、芸術、文化面における特色に合わせた事業の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外日本映画祭（Art Theater Guild特集）（2003年10月～2004年2月） ウィーン映画博物館、ケルン日本文化会館、ベルリン映画友の会、フランクフルト映画博物館にて開催。日本映画の黄金期といわれた1950年代から60年代半ばと、海外で再び注目を集めた90年代以降の間のちょうど空白期にあたるATGは、これ

までドイツ語圏でまとめて紹介される機会が少なかったが、2003年度はドイツ、オーストリアの4会場で33作品を巡回し、合計約8,000人の入場者を得た。

2. 日本語教師のネットワーク化、及び多様な教育機関における日本語教育支援
日本語教師間の相互連携強化を目指した、日本語教師の各種研修の実施

・ 海外日本語教育ネットワーク形成助成（日本語教師会研修会）

教育段階別に、ドイツ語圏大学日本語教育研究会(2004年3月12～14日、ライプツィヒ0、参加者人数40人)、ドイツ語圏中等教育日本語教師会(2003年10月30日～11月1日、フランクフルト、参加者人数34人)、ドイツVHS（市民大学）日本語講師の会(2004年3月19～21日、バンベルク、参加者人数52人)の3つの教師会があることがドイツの特徴である。各会主催の研修会は、毎年開催されており、その内容もより充実したものとなり、近年ドイツ人教師の参加も増え、孤軍奮闘している教師たちのネットワーク作りの場ともなっており、各会とも活発に事業を展開している。各会の運営は、基本的に会費のみによっており、現在の経済状況からスポンサーを見つけることは極めて困難なことから、基金の助成は非常に有効に活用されている。

3. 日独両国の共通課題を軸にした、日本研究者や日本専門家、その他有識者による知的交流の充実

(1) 研究者の招へいやセミナー支援による、日本研究者の育成をはじめとする日本研究支援

・ 日本研究リサーチ・会議等助成（黒澤明シンポジウム、ジーゲン大学）
（2003年11月）

ジーゲン大学にて開催。映画評論家（佐藤忠男）・研究者等による論文発表、映画上映、同大図書館での関連資料の展示、元映画スタッフを交えてのディスカッションなどが行われた。フランクフルト映画博物館で開催された「黒澤明展」（2003年10月1日～2004年1月4日、入場者数約3,500名、基金海外展助成）とも協力し、研究者と一般市民の双方にとって、黒澤作品再評価のための好機となった。

(2) 日独両国の共通課題を軸にした共同研究や国際会議実施による、有識者間のネットワーク形成支援

・ 日欧国際会議助成（持続可能な発展にむけての市場ガバナンス、ベルリン日独センター）

ヴッパータール気象環境エネルギー研究所と（財）地球環境戦略研究機関が共同で準備し、経済的・環境的・社会的利害関心の整合性を目指した経済と政治の制御方法に関して、日欧の専門家が、意見交換を行った。およそ80名の出席者が、エネルギー政策、気象政策、循環経済、企業戦略、消費者政策、国際協力等に関して討議し、持続可能で公平

な社会の実現を目指して、実践的な手法を提案した。今後は報告集を刊行し、継続会議を日本で開催することを予定。

4. 文化の地方分権、旧西独・東独間の事情の違いを踏まえ、総領事館、各地の独日協会等と連携した効率的な事業の実施

・ 在外公館との連携

2003年12月に、ドイツ語圏（ドイツ、オーストリア、スイス）の在外公館広報文化担当者会議（年一回開催）が開催され、ケルン日本文化会館からも出席した。基金事業については、来年度の対独事業方針や公募事業への応募状況について報告し協議を行った。ドイツ語圏という地域的特性を踏まえて、在外公館の広報文化センター及び基金の双方の活動内容について意見交換し、ノウハウの共有を図った。また、この他、事業の関連で出張の都度（年3～4回）、大使館と協議を行い、連携を進めた。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在独の公館からは、国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント（評価）として、有効な回答は得られなかったが、基金事業に対する不満は、現地の在外公館よりは特に表明されていない。

大項目	国別
中項目	15 フランス
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・対日関心が高まっている有識者及び若年層に対する、それぞれのニーズに応じた先駆的企画による文化芸術事業の実施、及び総合的な日本文化紹介の実施 ・日本語教育・日本研究支援の充実を目指した、日本語教師や日本研究者間のネットワーク強化 ・学術研究機関、シンクタンク等と連携した、社会科学分野の研究者等の幅広い知的交流の促進 ・フランスのみならず欧州全体に事業効果を波及できるような、パリ日本文化会館からの日本文化の発信 ・総領事館、各地の日仏協会、フランス在住の邦人芸術家等と連携した地方での事業展開 ・2005年日・EU市民交流年の機会を捉えた市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化
業務実績	<p>相互の文化・伝統に対する関心と尊敬を共有し、また、文化を外交の柱としているフランスとの相互理解を一層深めるため、現代文化を含む総合的な日本文化紹介、日本語教育・日本研究支援の充実、広範な知的交流の促進を中心に、事業を実施した。</p> <p>事業の内容については、日本の文化、芸術の多様性と豊かさを紹介することや、日仏、日欧の文化・芸術面での共同作業に資することを目指した。</p> <p>評価指標1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. パリ日本文化会館での文化事業を充実させ、日仏芸術家の交流に努め、総合的な日本文化紹介事業を推進する。特に有識者や若年層に対して、それぞれのニーズに応じた先駆的企画による文化事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ひととロボット展」(2003年10月28日～2004年1月31日) <p>ひととロボットをテーマに、展示(「電脳空間の夢想」)映画、公演、ロボットやからくり人形のデモンストレーション、シンポジウム等多元的に事業を展開。テレビ等主要メディアで約180件取り上げられ、約25,000名が来場した。初めての来館者や若年層も多く、展覧会のアンケートでは76%の来館者が、またデモンストレーションでは90%の来館者が「満足した」と回答した。ロボット展実行委員会を組織したことにより、企業等からの協賛・協力が得られた。</p>

2. 日本語教育・日本研究支援の充実を目指した、日本語教師や日本研究者間のネットワーク強化

- ・ リサーチ・会議等助成「フランス日本研究学会 第13回総会における公開講演会」（2003年12月13日、15日）

木下直之東京大学助教授を招いての公開講演会は、東洋言語文化研究所で「19世紀の日本の見世物に見る造形表現」、国立社会科学高等研究院で「近代日本の戦争の表象」をテーマに行われた。これにはパリのみならず、リヨン、トゥールーズ、ボルドー、ストラスブール等の地方都市からも日本研究者・大学院生が参加し、フランス国内の日本研究に関する情報交換が活発に行われた。

3. 学術研究機関、シンクタンク等と連携した、社会科学分野の研究者等の幅広い学的交流の促進

- ・ 「異文化間・異宗教間対話建設のためにステレオタイプを再考する」（2003年12月10日～12日）

欧州評議会の「異文化対話と紛争防止」プロジェクトの一貫として、サラエボにて実施され、日本側からは、吉野耕作東京大学助教授及び梶原景昭国士舘大学教授が参加した。同フォーラムには、欧州全域、日本、カナダ、インド等から、研究者や政府関係者のみならず、ジャーナリスト、NGO関係者、芸術家、作家など85名の幅広い参加があった。また、アンケートでは、参加者の大部分がフォーラム内容に満足した。ストラスブール総領事館の要望事業。

4. フランスのみならず欧州全体に事業効果を波及できるような、関係機関・人物とのネットワーク構築を強化し、総領事館や文化機関等と連携した事業の実施。

- ・ 三好和義「日本の世界遺産」写真展（地方巡回）

2001年に当館に寄贈された文化備品「日本の世界遺産」写真を展覧会用セットにして地方巡回している。平成15年度には、ブーローニュ、パンタン（パリ近郊）、ヴァランシエンヌ（仏北部）、モンペリエ（南仏）等、7ヶ所に巡回した。展覧会を機に折り紙教室等のイベントを行ったケースもあり、地方への日本文化の紹介として有効であった。

5. 各地における事情の違いを踏まえつつ、より多くの人々が日本文化に触れられるように、在外公館と連携した地方での効率的な事業展開

- ・ 在外公館との連携関係機関との関係構築

パリ日本文化会館では、月一回、在仏大使館と定例の連絡会議を行っている他、大使館で行われる広報文化会議（大使・大使館広報文化センター 月 2 回）に国際交流基金職員が出席。また大使館が主催した日仏友好団体会議（3 月 24 日開催）においては、地方の日仏友好協会からの質問に答え、協力できるものについてはその策を探った。2002 年に発足した「パリ外国文化機関フォーラム」は、事務局長が副理事長となり主要メンバーとして参加している。2003 年も 9 月～10 月初めに「外国文化週間」を催し外国文化機関の存在をパリ市民にアピールした。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在仏の 3 公館中、3 公館から寄せられた国際交流基金の平成 15 年度事業に対する 4 段階のコメント（評価）によれば、在仏の各公館は、各公館が申請を行った事業は「十分実施」され（4 段階評価の 1 段階目）、実施された事業の内容は「期待通りである」（4 段階評価の 1 段階目）との結果であった。

大項目	国別
中項目	16 イタリア
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統文化に加え、若者が親しみを覚える現代文化を含む総合的な日本文化の紹介 ・ 学習者のレベルに応じた適切な日本語教育の推進と日本研究分野におけるネットワーク支援強化 ・ 日本及びイタリアの有識者及び各界専門家等による広範な分野にわたる対話の機会の創出 ・ 都市国家の伝統に根差した地域文化の歴史的独自性を踏まえ、在外公館と連携した地方での事業実施 ・ 2005年日・EU市民交流年の機会を捉えた市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化
業務実績	<p>「イタリアにおける日本年」「日本におけるイタリア年」等を通じ培われた日伊交流のモメンタムを活かしつつ、我が国と多くの関心と課題を共有する同国との相互理解を一層深めるため、更には日伊が共に共通課題に取り組んだり、共同で新たな芸術を創作するような事業を特に支援することを目的に事業を実施した。</p> <p>平成15年度は、多様な側面を持つ、生きた現代日本社会の伝達、多様化する学習者のニーズに応え得る適切な日本語教育支援、研究者間の交流促進を重視した持続的かつ現代的な日本研究の促進に重点を置いた。</p> <p>評価指標1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 伝統文化に加え、若者が親しみを覚える現代文化を含む総合的な日本文化の紹介</p> <p>伝統を踏まえながら共存・発展している現代日本文化に関する深い理解を促進させるため、ローマ日本文化会館、及びイタリア国内の国際芸術祭や映画祭を積極的に活用して事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ からくり人形レクチャー・デモンストレーション <p>末松良一名古屋大学大学院教授の講演、九代目玉屋庄兵衛氏によるからくり人形3体の実演、写真パネル展示という構成により、からくり人形からロボットに至る歴史、それぞれの構造や最新事情について総合的な紹介を行った。AIBO他ロボット実演を交え日本の最新ロボット事情を紹介した、在伊日本大使館との共催企画、「ロボット・レクチャー・デモンストレーション」とセットにして紹介することで、日本の誇る科学技術を生み出し、支えてきた文化的・歴史的背景を、分かり易くイタリア人に伝えようとした試み。イタリアでも注目度が高い日本のロボットのルーツを知ろうと、200名近くの観衆が集まった。本企画により、実はハイテクの中にも長い</p>

歴史が備わり、ロボットも、日本文化のエッセンスである豊かな遊び心と寛容なやさしさを具現したものであることを知った、といった好意的な評を多数得、95%の来訪者が満足したと回答した。

2. 学習者のレベルに応じた適切な日本語教育の推進と日本研究分野におけるネットワーク支援強化

(1) ローマ日本文化会館日本語講座の充実や、日本語教師のネットワーク形成への支援等により、日本語教育の質の向上及び日本語学習者のニーズに応じた日本語教育支援を実施

- ・ イタリア日本語教育協会主催研修会（3月19日～20日）

イタリア唯一の日本語教師会、イタリア日本語教育協会（AIDLG）が、森山卓郎京都教育大学教授、小川貴士国際基督教大学教授及び小川庸子国際基督教大学教授を日本から招へいして、在伊日本語教師を対象に開催した日本語教授法研修会に対し、講師旅費の一部等につき助成を行った。全イタリアから約70名の参加者を得、「社会参加型日本語教育」等のテーマに基づき、3名の講師の講義聴講、続いて意見交換が行われた。自主企画研修会としては2回目の今回は、AIDLGが自主的に会員のニーズを捉えて、現在のイタリア日本語教育の現場が必要としているテーマを選定、また会員の人脉を活かして講師を決定、来伊のための交渉等全て行い、結果、独力にて充実した研修会を継続実施した。公館・事務所の推薦順位1位案件。

(2) ネットワーク支援の強化や研究者の交流等を通じて、日本研究を促進する。

- ・ 関根勝早稲田大学教授のローマ大学「ラ・サピエンツァ」東洋学部における日本研究客員教授経費助成（1月15日～4月9日）

イタリアを代表する日本研究機関のひとつであるローマ大学「ラ・サピエンツァ」東洋学部が、関根勝早稲田大学教授を客員教授として招へいするための経費一部を助成した。関根教授は、ローマ大学で日本研究を専攻する学生を対象に日本の演劇についての講義を担当、また、課外活動として、同教授がシェークスピア作品を翻案して書き下ろした狂言を学生に演じさせてローマ文化会館にて発表する等、活発に活動を行い、従来近現代文学と歴史に偏りぎみであった同学日本研究の幅の拡充と深化、日本研究者間のネットワーク強化に貢献した。公館・事務所の推薦順位1位案件。

3. 日本及びイタリアの有識者及び各界専門家等による広範な分野にわたる対話の創出

(1) 日伊両国が現在共通して抱える問題についての、日本及びイタリアの有識者、各界専門家らによる、広範な分野にわたる対話の創出

- ・ボッコーニ商科大学主催日伊経済比較国際会議（日欧国際会議助成）
（2003年10月9日～10日）

経済・社会科学分野における欧州屈指の研究機関、ボッコーニ商科大学東アジア経済社会研究所（ISESAO）が、東ピエモンテ大学及び一橋大学と共同で主催した国際会議に対して、参加者旅費等経費一部を助成。シンポジウムは、ともに経済停滞に悩む日伊両国について、1990年代の経済・財政政策の多面的な比較分析を行い、政策策定における提言に繋げることを目的とした。「ボ」大学において、14名の基調講演者と6名のパネラーを招いて開催され、日伊、他欧米諸国の経済学者、また政官財界の主要人物を含む総計70名余りが参加、日伊両国が共通に抱える、福祉改革、財政再建等の問題に焦点を当てて討議が重ねられ、今後の対話継続が約された。これまで多かつたとは言えない、日伊・日欧経済専門家間のハイレベルな対話の貴重な機会となったことが関係者から評価された。公館・事務所の推薦順位1位案件。在外公館より要望あり（特記事項指定）。

- (2) 政官財界指導者層、文化人、ジャーナリストらを対象とした対日関心の維持及び日本理解の促進と共に、持続的かつ現代的な日本研究の基盤を整備

- ・河合隼雄文化庁長官講演会（10月25日）

河合隼雄文化庁長官を講師に招き、「日本人の心の深層と現代日本の文化社会」をテーマとする講演会を実施。イタリア臨床心理学会会長以下、会員の学者・研究者陣が群を成して聴講に訪れた他、イタリアの各界指導者層を含む計200余名が、ローマ近郊はもとより、シチリアやベネツィア等の遠隔地からも集まった。「中空構造」を日本社会に特徴的として指摘し、神話時代にまで遡って、巧みな話術を駆使して解き明かす河合長官に対し、様々な専門分野を持ち、自分なりの日本理解の鍵を求める聴衆からは、多種多様な質疑・意見が活発に寄せられた。

4. 都市国家の伝統に根差した地域文化の歴史的独自性を踏まえ、在外公館と連携した地方での事業実施

- ・三絃・箏邦楽デュオ・コンサート（10月28日～31日）

高田和子（三絃）、西陽子（箏）両氏による邦楽デュオ・コンサートを、ローマ、ヴェネツィア及びマントーヴァにおいて実施した。

各地に根ざした文化活動を活発に行っている機関と連携し、そのネットワークと広報力を活かして、地方において、費用対効果の高い事業を実施出来た。

- ・ 在外公館との連携

ローマ日本文化会館と在伊日本大使館及び在ミラノ総領事館とは、

随時連絡を取り合って、イタリアにおける日本関連文化事業、それぞれが実施する事業他についての情報交換と意思疎通を頻繁に行った。16年度事業計画策定に関しては、在伊日本大使館と計2回、特別に協議の場を設けた。なお、個別事業において協力関係を持ったものとしては、会館主催で在伊日本大使館後援を得た「水墨画展」(10月)、「超近代の宿る伝統展」(3月)、会館、在伊日本大使館で共に協力・後援した「児玉麻里とサウンド・オブ・ピース」公演(11月)等がある。また、在伊日本大使館と、2005年(日EU市民交流年/日伊文化協定締結50周年)記念事業運営に係る協議を計3回行ったほか、同大使館とともに、イタリア文化財省、ローマ市、ローマ国立東洋美術館を往訪、同記念事業につき説明を行い、協力を依頼した。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在イタリアの2公館中、1公館(在イタリア大使館)から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在イタリア大は、各公館が申請を行った事業は「十分実施」され(4段階評価の1段階目)、実施された事業の内容は「期待通りである」(4段階評価の1段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	17 ロシア
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するための、すぐれた造形美術の展示や舞台芸術公演の開催など、質の高い芸術交流の推進 ・ 広域に渡る日本語教師支援及び各地の拠点大学への青年教師派遣による日本語教育促進 ・ 日本研究拠点機関を始めとする大学・大学院等の日本研究者の育成を目的とした、日本研究支援の充実 ・ 事業効果の対象が広く効果的な出版・映像交流の促進 ・ 「ロシアにおける日本文化フェスティバル2003」を契機として、日本文化に対する理解が深まるような効果的な事業実施 ・ モスクワ、サンクトペテルブルクのような大都市のみならず、極東地域をはじめとするロシア各地における事業実施 ・ N I S 諸国も視野に入れた日本語事業等の実施
業務実績	<p>文化交流を通じた相互理解の増進が平和条約の締結を含む日露両国関係全般の改善に果たす大きな役割を踏まえつつ、相互理解を一層深めるため、以下の諸点に留意しつつ事業を実施した。</p> <p>評価指標1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するための、すぐれた造形美術の展示や舞台芸術公演の開催など、質の高い芸術交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外展主催 「心の在り処—日本の現代美術—」展(2004年3月) <p>日本の現代美術の現状を紹介する展覧会をモスクワ市現代美術館にて実施。キュレーションは前山裕司・埼玉県立近代美術館学芸員。「ロシアにおける日本文化フェスティバル—2003」の一環として、日本側の実施の必要性の高い事業として企画・実施され、ブダペストにも巡回した。日本関係の展覧会が開催される機会の少ない都市での開催であり、多くの注目を集めた。会期が短期間(18日)にもかかわらず、5,600人と多数の入場者を得た。開会初日を中心として、モスクワのほぼ全ての大手テレビ局が本展の取材と報道を行い、モスクワ主要紙5紙を含む新聞・雑誌の報道も相次いだ。アンケートでは、87%の観客より満足したとの回答を得た。</p> <p>2. 日本研究・日本語教育の振興</p> <p>(1) 広域に渡る日本語教師支援及び各地の拠点大学への青年教師派遣によ</p>

る日本語教育促進

- ・ 日本語教育専門家派遣 モスクワ国際関係大学

ロシアにおける日本語教育の中核を担う同大学に日本語教育専門家を派遣し、学生の教育にあたらせると共に、モスクワ及び近隣地域のロシア人日本語教師のためのアドバイザーとして、毎週1回の教育指導及び毎月1回のセミナーを実施。また、地方の教育機関からの要請に応じて、各地で日本語教師・学生のための巡回セミナーを積極的に行った。15年度からは、CIS日本語教師会組織を強化することを目的として、本専門家の指導のもとに同会のニュース・レターの発行を開始した。

- (2) 日本研究拠点機関を始めとする大学・大学院等の日本研究者の育成を目的とした、日本研究支援の充実

- ・ 日本研究拠点機関支援 ロシア科学アカデミー現代日本研究センター
ロシア科学アカデミー東洋学研究所の日本研究者を中心に12名の研究者が政治・経済・文化等の分野における今後の日露関係を総合的に展望する研究プロジェクト「日本とロシア：新ミレニアムにおける隣国」に対し支援した他、最新の研究成果の発表機会を提供することによる研究振興とその周知・共有を目的とする紀要発行のための経費支援（15年度は2号発行）、更に、若手研究者の育成を目的とする日本研究分野の論文コンクールの実施等を通じて、複合的な日本研究支援を行った。

3. 事業効果の対象が広く効果的な出版・映像交流の促進

- ・ 日本文学翻訳・出版事業

「現代日本詩歌」、「現代日本小説」アンソロジー（ロシア語）の出版
「現代詩歌」及び「現代小説」のアンソロジーを各8,500部ずつ、出版し、5,000部を市販、残り、3,500部をプーシキン図書館の協力を得て、ロシア全土の公共図書館に寄贈した。ロシアで未紹介の現代作品を多数収録していることから、週刊新聞『図書時評』、『ロシア新聞』、週刊誌『エクスペルト』等、現地の有力雑誌・新聞の書評欄に7件掲載された。特に書評・出版事情専門紙「図書時評」においては「編集部を選ぶ今週の7冊」の第一位に輝くなど、高い評価を受けた。ロシアの出版社（イノストラカ社）と共同で出版することにより、編集・デザイン・印刷等の経費を分担し、かつ、広報及び販売を同社側に一任したことで、事業の効率性を高めた。5,000部の一般販売に加えて、3,500部をプーシキン図書館（ソロス財団）のネットワークを活用し、極東を含めたロシア全土の公共図書館に寄贈を行ったことで、効率性を高めた。

また、2003年11月、モスクワの「第5回non/fiction図書展」において日本が「ゲスト国」に選ばれたことから、この出版を記念して、会期中の「日本デー (Japan Day)」のイベントとして、日本から詩人3名、作家2名及び監修者1名を派遣し、シンポジウム「現代日本文学の発見～日本の詩人と作家を迎えて」を開催した。出版に合わせ収録作家・監修者の参加するシンポジウムを実施したことで、文学等への関心の高い層をひきつける事が出来、参加者アンケートでも100%が満足と回答。「ロシアにおける日本フェスティバルー2003」の参加イベントでもあり相乗効果が高まった。

4. 事業実施における考慮事項

(1) 「ロシアにおける日本文化フェスティバル2003」を契機として、日本文化に対する理解が深まるような効果的な事業実施

- ・ 海外公演主催 「H・アール・カオス」モスクワ・サンクトペテルブルグ公演 (2004年2月27日～3月5日)

H・アール・カオスによるコンテンポラリー・ダンス公演を「ロシアにおける日本文化フェスティバルー2003」の一環として、ヴァフタンゴフ劇場 (モスクワ)、アレクサンドリンスキー劇場 (サンクトペテルブルク) にて実施。ヘルシンキ (フィンランド)、ワルシャワ (ポーランド) にも巡回。演目は『春の祭典』等。各地では、公演のほか、ダンスのワークショップを実施。同フェスティバル参加事業として、外務省の要請に基づき実施した事業。モスクワ及びサンクトペテルブルグで計4回公演、全回とも会場は満席となり、観客から盛大な拍手・喝采を博した。拍観客総数は約4,326人。アンケートの結果も98%が満足と回答した。マスコミでも15件報道された。

(2) モスクワ、サンクトペテルブルクのような大都市のみならず、極東地域をはじめとするロシア各地における事業実施

- ・ 海外日本映画祭 (主催) (2003年12月1日～7日)

モスクワ、サンクトペテルブルグ、ハバロフスク、ウラジオストクにて実施された第37回日本映画祭。「みんなの家」、「ウォーターボーイズ」など現代の映画作品4本と、「潮騒」、「炎上」など三島由紀夫作品4本を上映。現地主要新聞5紙で取り上げられたほか、ラジオ局2局、主要情報誌・インターネットサイト等において特集や開催案内が広報された。現代映画と古典映画の組み合わせは大変好評で、特に三島作品はチケットが瞬く間に完売し、マスコミの注目度も高かった。マスコミ報道13件。現代の作品は各2回、三島作品は各1回上映され、観客総数4,250人、うち10代から30の若者が大半を占めた。

(3) N I S 諸国も視野に入れた日本語事業等の実施

- ・ 海外日本語弁論大会助成 第 16 回全 CIS 学生日本語弁論大会 (2003 年 10 月 18 日)

CIS 日本語教師会の主催により、NIS 諸国で日本語を学ぶ学生をモスクワに招待し開催された日本語弁論大会を助成。出場者は 9 カ国 25 人、聴衆は約 120 名、マスコミ報道 3 件。在外公館推薦 1 位案件。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在ロシアの5公館中、5公館から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在ロシアの各公館は、ロシアにおける日本文化フェスティバル関連事業に関しては、各公館が申請した事業に関しては「十分実施」され(4段階評価の1段階目)、実施された事業の内容に関しても「期待通りであった」(4段階評価の1段階目)旨の結果であった。ロシアにおける日本文化フェスティバル関連事業以外の事業については、各公館が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	18 ハンガリー
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加・体験型の交流や質の高い日本文化紹介事業の実施 ・ ハンガリー国内のみならず東欧諸国も含めた、日本語教育専門家間のネットワーク強化による日本語教師の質の向上と情報提供。日本研究分野における国際会議やシンポジウム開催の奨励及び若手研究者の育成 ・ ブダペスト事務所を拠点とした、中東欧諸国も視野にいたした日本文化紹介事業の巡回 ・ 2005年日・EU市民交流年の機会を捉えた市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化
業務実績	<p>E U加盟の好機を逃さず、より多くのハンガリー国民が日本に対する理解と関心を深め、また、両国の相互理解が一層深まるようにするため、積極的に事業を展開した。</p> <p>日本文化に現時点で十分関心を持っていない層へのアピールを念頭におきつつ、ブダペスト事務所の存在をアピールし、広域事務所として、近隣の在外公館と密接に連絡をとり、情報提供、事業の巡回実施を行った。</p> <p>評価指標1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 参加・体験型の交流や質の高い日本文化紹介事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外公演主催「金森穰Project Noism04」ダンス公演（2004年1月30日、31日） 日本を代表するダンサー、振付師である金森穰氏率いる「Project Noism04」の公演を、ブダペスト市内トラフォ劇場にて実施した。同劇場は、ハンガリーにおけるコンテンポラリー舞台芸術イベントのメッカ的存在の劇場である。公演に先立つ29日に開催したゲネプロにはハンガリーのメディア関係者約30名が集まり、30、31日の公演では、両日とも300席の会場が満席となり、通路と前部に栈敷席を用意し、350名程度の観客が入場した。公演後はアンコールの拍手が鳴り止まず、来場者も口々に良好なコメントを残した。本件については、新聞7紙、雑誌12紙、テレビ2局、ラジオ3局、インターネット6サイト等、多くのメディアで報道された。 ・ 海外展主催「心の在り処—日本の現代美術—」展（2003年12月19日～2004年2月8日） 埼玉県近代美術館の前山裕司学芸員を企画者に迎え、藤本由紀夫、畠山直哉、池田爆発郎、みかんぐみ、三田村光土里、村上隆、須田悦弘、

高柳恵理、田中功起、月岡彩、やなぎみわ、の11組のアーティストの展覧会を、ルードヴィッヒ美術館ブダペストにて開催した。会期を通じての来場者は6,360名(オープニング出席者200名を含む)。報道は計23回。

2. ハンガリー国内のみならず東欧諸国も含めた、日本語教育専門家間のネットワーク強化による日本語教師の質の向上と情報提供。日本研究分野における国際会議やシンポジウム開催の奨励及び若手研究者の育成

- ・ 日本語教育専門家长期派遣 (ブダペスト事務所)

ブダペスト事務所に派遣された日本語教育アドバイザーは、ハンガリー国内での機関訪問、指導に加え、ルーマニア (ブカレスト大学等) およびクロアチア (ザグレブ大学等) への出張指導を行った。

- ・ 日本語教育巡回セミナー (2004年1月27日、28日)

広島大学大学院の迫田久美子教授および国際交流基金関西国際センターの熊野七絵専門員が、ブダペストにおいて「学習者の習得レベルから見る指導と評価」とのテーマで日本語教育セミナーを行った。クロアチア、セルビア・モンテネグロ、ルーマニアからそれぞれ3名ずつを含む、計28名が熱心に参加した。参加者からは「たいへん勉強になった」「中東欧域内での交流の刺激となった」等のコメントがあった。本セミナーは、プラハ(チェコ)、ブダペスト(ハンガリー)、ワルシャワ(ポーランド)を巡回した。

- ・ 日本研究客員教授短期派遣 (2004年9月～12月)

東京外国語大学外国語学部の井上史雄教授を、ハンガリーのカーロリ・ガシュパール大学日本学科に客員教授として招聘した。また12月12日には、ハンガリー日本語教師会と国際交流基金ブダペスト事務所の共催で「日本語のかわるしくみ」と題した講演会をブダペストにて行った。なお、オーストリア日本語教師会の招きにより、オーストリアも訪問し、講演および視察をした。(現地公館・事務所の推薦順位1位案件。)

- ・ 国際交流基金プログラム参加者懇談会 (2004年2月18日)

ブダペスト市内のマリオットホテルのエリザベート・ルームにおいて、1991年のブダペスト事務所設立以降、ハンガリーから日本に招いたフェローシップ、文化人、研修日本語教師等を招き、懇談会を開催した。約100名が出席。ブダペスト事務所長、稲川在ハンガリー日本大使、シュディ・ゾルターン元日本大使が挨拶を行った。参加者は基金とのつながりを再確認するとともに、新たな協力関係の構築につき意見交換を行った。

3. ブダペスト事務所を拠点とした、中東欧諸国も視野にいたした日本文化紹介事業の巡回。

・東欧巡回現代日本映画祭（2004年2月7日～13日）

ハンガリーを代表する映画館であるウラニア映画館にて開催。若手映画監督作品を特集。うち、SABU監督作品4本および他監督作品5本、全9作品を上映。SABU監督をオープニングにあわせ招待し、当地の専門家との公開対談が行われた他、新聞、雑誌、テレビ、メールマガジン等多くのメディアで紹介された。同オープニングを行った映画館大ホールの定員は450名程度であったが、ほぼ満席の状態、その後も各上映ともほぼ満席でたいへん好評のうちに幕を閉じた。来場者へのアンケート調査では、92%が「満足」、8%が「ある程度満足」（あわせ100%が満足）との結果となった。本映画祭は、ブダペストでの開催後、規模を縮小し、セルビア・モンテネグロへ巡回実施された。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在ハンガリーの公館からは、国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)として、有効な回答は得られなかったが、基金事業に対する不満は、現地の在外公館よりは特に表明されていない。

大項目	国別
中項目	19 エジプト
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者との知的交流及び青少年交流の充実、並びに対話の活性化 ・大学・日本語教育機関等に対する日本語教育、日本研究支援の充実 ・広く一般を対象とした多様な日本文化紹介事業の実施 ・中東諸国にも裨益する視聴覚・出版事業の推進 ・宗教的制約等の現地事情に配慮した事業実施 ・日本国内における中東理解の促進 ・在外公館、JICA等他の政府機関、各種関連団体との連携・調整を緊密に行った、効果的な事業実施
業務実績	<p>エジプトは、中東アフリカ地域唯一の海外事務所所在国であり、アラブ社会の文化・言語の共通性を背景に出版物・音楽・映像を通じて、また、周辺諸国との活発な知的交流を通じて、周辺諸国に教育文化面で広範な影響力を保持している。このため、エジプトとの相互理解を一層深めるような事業を実施するとともに、アラブ・イスラム世界との対話の重要性を視野に入れ、エジプト一国のみならずアラビア語による翻訳・出版等、広く中東諸国にも裨益する事業の実施に努めた。</p> <p>評価指標1:外交上の必要性への対応状況:中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. エジプトを中心としたアラブ・イスラム世界との対話の促進。有識者との知的交流及び青少年交流の充実、並びに対話の活性化。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本アラブ対話フォーラム (2004年3月3日～4日) 日本とエジプト及びサウジアラビアとの、ハイレベルの知的対話事業「日本アラブ対話フォーラム」の第2回会合を、エジプト・アレクサンドリアで開催。日本側参加者は、橋本龍太郎元首相 (座長)、宮原賢次 (実業界)、岡本行夫 (首相補佐官)、須藤隆也 (元外交官)、山内昌之 (学者、イスラム地域研究) の各氏。エジプト及びサウジの有識者と2日間にわたり、文化の対話、開発、イラク・中東情勢について意見交換と討論を行い、対話を深めた。本事業は、小泉総理大臣のサウジアラビア、エジプト訪問の際に実施について合意された、極めて外交的重要性の高い対話事業である。文化の対話、中東地域の社会経済開発、イラク支援の領域において、各国政府の具体的政策に結びつくような提言がまとめられ、各国政府に報告された。会議被派遣者に満足度を調査した結果、100%が「良い」「大変良い」を選択した。また、マスコミ報道は、18件にのぼった。 <p>2. 大学・日本語教育機関等に対する日本語教育、日本研究支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カイロ大学への客員教授短期派遣 (2004年3月から約6週間) カイロ大学文学部日本語日本文学科の大学院課程指導のため、鎌田康男・

関西学院大学教授を派遣。普段エジプト人教官しかいない同大学院での日本人学者による、日本文化論・思想についての高度な指導は、大学院生のレベルアップに効果を発揮した。また、同3月には、カイロ大学政経学部にも簗原俊洋・神戸大助教授（外交史）を派遣し、公開講義。同学部の教官・学生に加え、学外の専門家やジャーナリスト、政府関係者も聴衆に加わった。イラクをめぐる日本の対米協力にアラブから批判的意見もある中で、日本外交や日米関係を解説。同氏の質の高い講義と率直な意見は好感を持って受け入れられた。特に若い学生達が積極的関心を示し、エジプト国内のエリート学部の学生達の対日関心の喚起に成功した。

- ・ カイロ事務所日本語教育専門家アドバイザーによるネットワーク形成
カイロ事務所の日本語教育専門家アドバイザーが、中東日本語教師連絡会を活用して、カイロのみならず、周辺地域の日本語教師に対するネットワーク形成支援を行った。
3. 広く一般を対象とした多様な日本文化紹介事業の展開。中でも事業対象が広く効果的な、翻訳・出版、映像交流事業の実施。
- ・ アレクサンドリア日本文化週間（2004年2月22日～28日）
エジプト第二の都市アレクサンドリアで、日本文化週間を開催。生け花、日本の文化遺産写真パネル、民芸品（こけし等）の展示と並行して、日本映画上映会を毎夜開催。初日には日本人演奏家が率いる木管四重奏団とエジプト人ピアニストの共演のコンサートも開いた。生け花は多くの来場者の関心を集め、日本映画上映（計6作品紹介）は毎晩立ち見客や入りきれない来場者が出る盛況であった。全体で1,500人以上が来場、新聞にも大きく紹介された。
 - ・ 『源氏物語』アラビア語翻訳への出版援助
瀬戸内寂聴・現代語訳『源氏物語』のアラビア語訳のエジプトでの出版を、出版援助プログラムにより実施。アラブの知識人には日本の伝統や古典への関心があるが、日本古典文学の博士号を日本で取得したエジプト人研究者アハマド・ファトヒ氏による信頼できる翻訳により、日本古典文学の代表作『源氏物語』が初めてアラビア語で紹介された価値は高い。今後長年にわたり、アラブ諸国の知識人、学生等に日本古典文学の魅力を伝える良書として役立つことが期待される。有識者に有効性に関するアンケートを実施したところ、4点満点で平均3.4点の高い点数を得た。
4. 事業実施における考慮事項等
- (1) 中東諸国にも裨益する視聴覚・出版事業の推進
- ・ TVドラマ『おしん』イラク放映への協力
イラクにおいてTVドラマ『おしん』を放映するため、カイロ事務所が、以前、基金事業によりエジプトで放映した際に作成したアラビア語字幕

版テープから複製テープ作成の手配を行い、イラクへの迅速なテープ提供により早期の放映が実現した。

・日本の書籍のアラビア語翻訳事業の企画

日本についてアラビア語で書かれた良書が絶対的に不足していることが日本理解促進の障害になっている現状を改善するため、平成 15 年度は、日本の書籍のアラビア語翻訳出版の新事業のための調査及び企画を行った。カイロ事務所で過去出版された日本に関するアラビア語図書の調査を行うとともに、平成 15 年 10 月以降、基金は、日本の NGO「日本の翻訳 100 冊の会」と共同事業のための協議を開始し、関係者の基本的合意を形成した。右事業は、平成 16 年度より実施の予定で、翻訳作業はエジプトで行うが、出版される本はアラブ語圏全体へ流通させる。

(2) 日本国内における中東理解の促進

・ 中東理解講座（平成16年2月2日～平成16年3月26日）

日本国内における中東地域に対する理解促進を目的として、一般の社会人等を対象に、中東地域やとりあげる個別テーマに関する専門家・研究者などを講師として招き、中東域内の文化・社会などを紹介する「中東理解講座」を開講した。「イラクを知ろう」、「イスラームというモノサシ—近代化との関係を考える—」の2テーマで、各全6回開講し、募集人員に対し2倍近くの応募が幅広い年齢層、職種の市民からあった。講座終了時の参加者アンケートでは、内容について、満足した人の率は80%を越えた。

(3) 在外公館、JICA等他の政府機関、各種関連団体との連携・調整を緊密に行った、効果的な事業実施

カイロ事務所は在エジプト大使館と、月1回程度の連絡会議のほか、毎週数回の頻度で連絡、意見・情報の交換をした。緊密な連絡のもと、互いの活動に対し柔軟に協力し、相互補完的になるよう活動を調整した。さらに、一部の事業は共同で考案（例：2004年2月19日、エジプト日本語教師懇談会）。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在エジプトの1公館中、1公館（在エジプト大使館）から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント（評価）によれば、在エジプト大が申請を行った事業は「十分実施」され（4段階評価の1段階目）、実施された事業の内容は「期待通りである」（4段階評価の1段階目）との結果であった。